

(様式①)

## 事業計画書目次

〔総務局〕

2款3項1目

行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	職員人件費	4,395,685	3,998,527	4,243,347	3,967,630	152,338	30,897	
1	行政運営費(総務課)	1,019,520	1,012,421	900,405	891,524	119,115	120,897	○
2	市庁舎管理運営事業	2,438,584	1,686,058	2,531,189	1,856,125	△ 92,605	△ 170,067	
3	事務処理センター等 管理運営事業	154,500	152,003	176,424	175,512	△ 21,924	△ 23,509	
4	市庁舎整備基金積立金	1	0	1	0	0	0	
5	自動車管理事業	8,290	8,290	7,443	7,443	847	847	
6	例規データベース システム運用事業	8,349	8,349	9,278	9,278	△ 929	△ 929	
7	訴訟費	21,780	21,780	24,200	24,200	△ 2,420	△ 2,420	
8	行政不服審査費	1,342	1,341	1,344	1,343	△ 2	△ 2	
9	コンプライアンス 推進事業	6,845	6,845	7,233	7,233	△ 388	△ 388	
10	しごと改革プロジェクト 推進事業	1,298	1,298	1,082	1,082	216	216	
11	外郭団体指導調整事業	7,472	7,472	8,186	8,186	△ 714	△ 714	
12	文書管理システム 運用事業	173,273	158,529	175,864	164,626	△ 2,591	△ 6,097	
13	文書事務運営費	114,538	107,526	122,921	108,933	△ 8,383	△ 1,407	
14	市史資料等保存活用事業	58,238	57,906	64,672	64,340	△ 6,434	△ 6,434	
15	庶務デスク費	70,095	58,381	64,374	53,676	5,721	4,705	
	計	8,479,810	7,286,726	8,337,963	7,341,131	141,847	△ 54,405	



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	行政運営費（総務課）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,019,520			7,099		1,012,421
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	900,405			8,881		891,524
増△減	119,115	0	0	△ 1,782	0	120,897

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	363,858	497,886	724,603	1,019,520	1,019,520	1,019,520
市債+一般財源	356,763	490,419	716,399	1,012,421	1,012,421	1,012,421
決 算						
事業費	315,315	409,945	571,239			
市債+一般財源	309,334	404,305	566,063			

事業概要	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。</p> <p>②局内の一部事務用品（消耗品、備品等）の購入経費、リース料、高速道路利用、郵券類、自動車借上げ、浄書振替、複合機使用料、名刺印刷、会計年度任用職員賃金・社会保険料、機器保守・備品廃棄等委託について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。</p> <p>③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。</p> <p>④「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度任用職員の採用を拡大します。</p>							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①議案書の発行 令和4年5月（市会第2回定例会）、9月（第3回定例会）、11月（第4回定例会）、2月（第1回定例会）</p> <p>②障害者雇用【令和3年度実績】 4月～7月：障害者会計年度任用職員採用選考実施（10月採用） 7月～10月：障害者会計年度任用職員採用選考実施（4月採用） 時期未定：就労支援相談員採用選考実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政運営費（人件費）	286,170	288,897	▲ 2,727
②	行政運営費（物件費）	24,948	31,721	▲ 6,773	実績に伴う減
③	障害者雇用促進事業	708,402	579,787	128,615	会計年度任用職員の増
	細事業合計	1,019,520	900,405	119,115	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	田中 敦	吉田 直人	佐藤 英絵

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	市庁舎管理運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料・財産収入	市債	一般財源
令和4年度	2,438,584			315,258	437,268		1,686,058
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	2,531,189			336,423	338,641		1,856,125
増△減	△ 92,605	0	0	△ 21,165	98,627	0	△ 170,067

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費		355,871	2,391,894	2,438,584	2,438,584	2,438,584
決算	市債+一般財源		343,571	1,927,329	1,686,058	1,686,058	1,686,058
予算	事業費		226,976	2,474,964			
決算	市債+一般財源		101,708	1,927,917			

事業概要	良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理を行う。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則、横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	①庁舎管理 総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託するビル管理と、特殊設備（受変電設備や監視カメラ装置、エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。 ②システム保守運用 庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。 ③低層部運営 商業施設やアトリウム等の運営を行います。 ④光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。 ⑤消耗品・備品などの購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要の備品や消耗品のほか、非常用発電時に必要となる燃料等を購入します。							
根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員数	単位	目標	1,600	6,800	7,000	7,000	7,000	7,000
	人	実績	1,600	6,765				
建物状況	単位	目標	しゅん工	供用開始	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
	—	実績	しゅん工	供用開始				
商業施設のモニタリング評価	単位	目標		1	1	1	1	1
	回	実績		1				
事業スケジュール	令和元年度：事業開始 令和2年度：供用開始、商業施設開業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市庁舎管理運営事業	2,438,584	2,531,189	▲ 92,605	光熱水費及び通信運搬費の減
細事業合計		2,438,584	2,531,189	▲ 92,605		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	今井 健太郎	小森 勤	田島 里恵

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	事務処理センター等管理運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	154,500	0	0	69	2,428	0	152,003
補助事業 単独事業							0
令和3年度	176,424				912	0	175,512
増△減	△ 21,924	0	0	69	1,516	0	△ 23,509

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費		1,165,120	1,380,544	154,500	154,500	154,500
算 市債+一般財源		1,165,120	1,375,080	152,003	152,003	152,003
決 事業費		939,389	1,190,510			
算 市債+一般財源		939,389	1,186,860			

事業概要	事務処理センター的な部署が執務を行う事務室の適切な維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の適切な維持管理を行います。								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則、平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議（みなとみらい21・クリーンセンターについて）、平成30年第4回定例会常任委員会								
事業目的・効果 (必要性)	<p>みなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターには、本市の事務処理センター的な部署が入居しています。当該部署は、区と連携した市民サービスに直結する事務を担っており、市民からの問い合わせにはコールセンター対応を行っているため、市民対応やその事務処理を滞りなく円滑に行う必要があります。</p> <p>本事業において、建物管理の観点からそれらの目的を達成するために、各種設備の運転監視・保守による適切な維持管理の徹底、共用書庫も含むセキュリティ確保のための警備体制の確立、及び電話保守管理やビル管理法に基づいた測定・検査により良好執務環境の確保します。</p> <p>①庁舎管理 設備運転監視・保守、警備、清掃、植栽管理、特殊設備（受変電設備や受水槽設備、中央監視装置、エレベーターなど）の保守管理等を行います。</p> <p>②光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。</p> <p>③消耗品、備品等の購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要な備品や消耗品のほか、非常用発電時に必要となる燃料等を購入します。</p>								
根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
建物状況	単位	目標	改修工事	改修工事	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
		実績	書庫供用開始	事務室供用開始					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>■みなとみらい21・クリーンセンター ・令和元年度 改修工事、共用書庫供用開始 ・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理</p> <p>■産業貿易センター ・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	みなとみらい21・クリーンセンター	76,336	94,539	▲ 18,203	光熱水費等の減
	②	産業貿易センター	78,164	81,885	▲ 3,721	光熱水費等の減
細事業合計			154,500	176,424	▲ 21,924	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	今井 健太郎	係長	櫻井 信彰	係	秦 山登
--------------------	----	--------	----	-------	---	------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	市庁舎整備基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	1				1		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	1				1		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	856	856	856
市債+一般財源	0	0	0
事業費	0	0	38
市債+一般財源	0	0	8

令和5年度	令和6年度	令和7年度

事業概要	市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行います。							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条、横浜市市庁舎整備基金条例							
事業目的・効果 (必要性)	市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行います。							
根拠・データ等	昨年度の利率に基づいて積算 実績は別紙のとおり							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運用益	単位	目標	856,000	856,000	1,000	1,000		
	円	実績	1,233	30,237				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成19年度に、「新市庁舎整備にかかわって様々な活用できる土地」の取得資金に充てるため、基金135億円を処分し、一般会計（主管局：都市整備局）に繰入れを行いました。 新市庁舎整備事業の終了に伴い、今後の基金のあり方について検討していきます。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市庁舎整備基金積立金	1	1	0
	細事業合計	1	1	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	今井 健太郎	小森 勤	田島 里恵

## 【実績及び今後見込み】

	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
新規積立	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0	0
運用収益	48,200	280,812	448,154	424,034	353,374	296,237	139,562	100,904
平均利率	2.41%	6.94%	7.08%	4.83%	3.46%	2.81%	1.29%	0.92%
年度計	2,048,200	2,280,812	2,448,154	2,424,034	1,353,374	296,237	139,562	100,904
年度末残高	2,048,200	4,329,012	6,777,166	9,201,200	10,554,574	10,850,811	10,990,373	11,091,277
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
新規積立	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0
運用収益	89,625	83,253	45,099	40,835	39,929	14,985	18,920	26,727
平均利率	0.81%	0.74%	0.40%	0.36%	0.32%	0.11%	0.14%	0.20%
年度計	89,625	83,253	45,099	40,835	1,039,929	1,014,985	18,920	26,727
年度末残高	11,180,902	11,264,155	11,309,254	11,350,089	12,390,018	13,405,003	13,423,923	13,450,650
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新規積立・取崩	0	0	△ 13,500,000	0	0	0	0	0
運用収益	26,853	47,559	92,136	2,270	573	252	337	262
平均利率	0.20%	0.35%	0.68%	1.94%	0.48%	0.21%	0.28%	0.22%
年度計	26,853	47,559	△ 13,407,864	2,270	573	252	337	262
年度末残高	13,477,503	13,525,062	117,198	119,468	120,041	120,294	120,631	120,893
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規積立・取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
運用収益	113	193	225	31	12	7	1	30
平均利率	0.09%	0.16%	0.19%	0.03%	0.01%	0.006%	0.001%	0.025%
年度計	113	193	225	31	12	7	1	30
年度末残高	121,006	121,199	121,424	121,455	121,467	121,474	121,475	121,505
	令和3年度	令和4年度						
新規積立・取崩	0	0						
運用収益	1	1						
利率	0.001%	0.001%						
年度計	1	1						
年度末残高	121,506	121,507						

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	自動車管理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,290					8,290
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,443					7,443
増△減	847	0	0	0	0	847

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	9,395	10,276	8,214	8,800	8,800	8,800
算 市債+一般財源	9,395	10,276	8,214	8,800	8,800	8,800
決 事業費	7,532	7,353	7,879			
算 市債+一般財源	7,532	7,353	7,879			

事業概要	市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理する。							
事業開始年度	昭和38年							
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法、横浜市庁用自動車管理規程							
事業目的・効果 (必要性)	専用車及び職員用の共用車を適正に管理し効率的に運行する。 (車両内訳) ・市長、副市長専用車 普通乗用車6台 ・職員共用車 小型乗用車3台							
根拠・データ等	過年度の実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
累計走行キロ数	単位	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	キロ	実績	66,977	46,326				
平均走行キロ数/台	単位	目標	7,777	7,777	7,777	7,777	7,777	7,777
	キロ	実績	7,442	5,147				
車両台数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	台	実績	9	9				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自動車管理事業	8,290	7,443	847	車検台数の増等
細事業合計		8,290	7,443	847		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今井 健太郎	小森 勤	本吉 理恵子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	例規データベースシステム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,349					8,349
補助事業 単独事業						0
令和3年度	9,278					9,278
増△減	△ 929	0	0	0	0	△ 929

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	10,897	9,874	9,659
市債+一般財源	10,897	9,874	9,659
決算 事業費	8,998	8,252	8,600
市債+一般財源	8,998	8,252	8,600

令和5年度	令和6年度	令和7年度
8,349	8,349	8,349
8,349	8,349	8,349

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市例規集（データベース版及び製本版）の運用及び管理</li> <li>法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援</li> </ul>							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 4年度は、年6回のデータベース版例規集の更新及び年3回の製本版例規集の更新を予定しています。</p> <p>(2) 例規集の運用及び管理によって、市の事業の適正な執行及び外部への適切な情報提供に資することが期待されます。</p>							
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 例規データベースシステムの運用及び管理		8,030		追録更新ページ見込み数の見直しによる減
	② 例規集の運用及び管理		1,248		追録更新ページ見込み数の見直しによる減
	細事業合計	8,349	9,278	▲ 929	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	法規第二係
	三島 圭介	柏崎 崇宏	橋本 悠也

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	訴訟費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	21,780					21,780
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	24,200					24,200
増△減	△ 2,420	0	0	0	0	△ 2,420

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	35,458	29,585	27,585
市債＋一般財源	35,458	29,585	27,585
決算			
事業費	34,703	29,063	32,507
市債＋一般財源	34,703	29,063	32,507

令和5年度	令和6年度	令和7年度
21,780	21,780	21,780
21,780	21,780	21,780

事業概要	横浜市の事業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	廃止前の横浜弁護士会報酬規程							
事業目的・効果 (必要性)	(1) 4年度は、法律相談に伴う弁護士謝金及び訴訟終了に伴う謝金10件並びに応訴するための弁護士委任手数料20件の支払いを見込んでいます。 (2) 難解な事件について訴訟代理人に委任することにより、市の事業の適正な執行に資することが期待されます。							
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	訴訟対応		20,240		支払見込件数の見直しによる減
	②	法律相談		3,960		
細事業合計			21,780	24,200	▲ 2,420	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	法規第二係
	三島 圭介	柏崎 崇宏	橋本 悠也

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	行政不服審査費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	1,342				1		1,341
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1,344				1		1,343
増△減	△ 2	0	0	0	0	0	△ 2

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	1,386	1,386	1,346
市債+一般財源	1,385	1,385	1,345
決算	1,217	1,154	950
市債+一般財源	1,216	1,154	950

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,342	1,342	1,342
1,341	1,341	1,341

事業概要	(1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。 (2) 行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	行政不服審査法、横浜市行政不服審査条例							
事業目的・効果 (必要性)	(1) 令和4年度は、審査会を14回(定例会12回、臨時会2回)開催する予定です。 審査請求等の事務の適切な執行により、市民等の権利利益の救済を図るとともに、市の事業の適正な運営を確保することが期待されます。 (2) 令和4年度は、2回程度の研修への参加を見込んでいます。 行政不服審査制度等に関する知見を深めることで、より効果的な事務の執行が期待されます。							
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
審査会開催回数	単位	目標	14	14	14	14	14	14
	回	実績	12	10				
研修参加回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度：審査会11回開催 研修1回参加</li> <li>平成29年度：審査会13回開催 研修1回参加</li> <li>平成30年度：審査会13回開催</li> <li>令和元年度：審査会12回開催 研修2回参加</li> <li>令和2年度：審査会10回開催</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政不服審査会	1,330	1,330	0	
	②	法務研修参加	12	14	▲ 2	研修会費見込み額の見直しによる減
細事業合計		1,342	1,344	▲ 2		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	法規第二係
	三島 圭介	柏崎 崇宏	橋本 悠也

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	コンプライアンス推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	コンプライアンス推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,845	0	0	0	0	6,845
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,233					7,233
増△減	△ 388	0	0	0	0	△ 388

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	7,321	8,261	8,036
	市債+一般財源	7,321	8,261	8,036
決算	事業費	6,047	8,718	6,785
	市債+一般財源	6,047	8,718	6,785

令和5年度	令和6年度	令和7年度
6,845	6,845	6,845
6,845	6,845	6,845

事業概要	本市におけるコンプライアンスを総合的かつ継続的に推進するため、コンプライアンス関連制度の運用や体制の整備を図るとともに、制度の実施状況を点検・評価し、区局統括本部への必要な協力・支援を行う。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 等							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①適正な業務執行の確保 コンプライアンス委員会等を活用した全庁的なリスクの抽出や対応策の検討等</li> <li>②職員のコンプライアンス意識の浸透 チーム横浜賞の実施、コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス情報の発信等</li> <li>③コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用 不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度の運用、行政対象暴力への対策支援</li> <li>④事件・事故等の対応 事件・事故等の対応に係る総合調整、再発防止の取組支援</li> </ul>							
根拠・データ等	<p>【根拠法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則</li> <li>・横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱</li> <li>・横浜市コンプライアンス委員会要綱</li> <li>・チーム横浜賞(横浜市職員行動基準実践表彰)に関する要綱 等</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
コンプライア ンス相談の回 数	単位	目標	2	2	14	13	13	13
	回	実績	5	8				
コンプライ アンス関連研 修の回数	単位	目標	15	12	9	9	9	9
	回	実績	14	8				
チーム横浜 賞の受賞件 数	単位	目標	31	28	30	30	30	30
	件	実績	31	28				
事業スケジュール	令和4年度以降も次の細事業について継続して実施する。 ①コンプライアンス委員会等 ②コンプライアンス相談 ③コンプライアンス関連研修 ④不正防止内部通報制度 ⑤チーム横浜賞							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンプライアンス委員会等	768	768	0	
②	コンプライアンス相談	1,012	1,364	▲ 352	相談時間及び回数の見直しによる減	
③	コンプライアンス関連研修	479	451	28	会場借上げ回数の増加による増	
④	不正防止内部通報制度	4,500	4,564	▲ 64	不受理件数の減少による減	
⑤	チーム横浜賞	86	86	0		
細事業合計		6,845	7,233	▲ 388		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	湊 卓史	羽鳥 浩祥	青木 美結

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1 目
事業名称	しごと改革プロジェクト推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,298					1,298
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,082					1,082
増△減	216	0	0	0	0	216

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	61,583	172,099	8,573	1,082	4,473	1,082
決 算	30,389	96,809	2,202			
市債+一般財源	30,389	96,729	2,133			

事業概要	更なる業務効率化と行政改革の推進に資するための情報収集等（大都市事務管理主管者会議への参加、職員満足度調査の実施（隔年）、文書管理の適正化）を行います。							
事業開始年度	昭和50年度							
根拠法令・方針決裁等								

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 大都市事務管理主管者会議 大都市行政に共通する事務管理の諸課題について、政令市及び東京都が参加する会議体において相互研究と情報交換を行うことで、本市の取組の参考とします。</p> <p>2 職員満足度調査 全庁的な制度改善や組織運営の向上、各職場における業務改善を目的として、職員の仕事に対する意識や課題認識を把握するための全庁的な調査を実施します。</p> <p>3 文書管理の適正化 文書管理のコンサルティング事業者の活用等による文書管理・ペーパーレスに関する指導、状況調査、各所属の取組の支援を行います。また、電子文書の整理に関する統一したルールや整理ツールの提供等により、各所属での作業を効率化に寄与します。なお、市庁舎移転後の文書の適正管理を維持するために、過年度における課題に対する検討を重ね、区役所も含めた全庁への徹底を図っていく必要があります。</p> <p>4 ワークスタイル改革に向けた意識啓発 ワークスタイル改革の推進に向け、責任職をはじめとする職員の意識啓発を目的としたセミナー等を実施します。</p>							
根拠・データ等	-							

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大都市事務管理主管者会議への参加	単位	目標	開催	参加	参加	参加	参加	参加	参加
		実績	開催	参加（書面）					
職員満足度調査	単位	目標	-	実施	-	実施	-	実施	-
		実績	-	実施					
文書管理の適正化	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施					

事業スケジュール	<p>平成28年度：職員満足度調査実施、新市庁舎移転に伴う働き方の見直し「文書事務の見直し・ペーパーレスの推進」の検討等</p> <p>平成30年度：職員満足度調査実施</p> <p>令和2年度：職員満足度調査実施、区役所の文書管理の適正化に向けた調査の実施等</p> <p>令和3年度：庁内における文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等</p> <p>令和4年度：職員満足度調査実施、庁内における文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等</p> <p>※大都市事務管理主管者会議には、毎年参加。令和元年度は、主催都市として会議を開催。</p>							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大都市事務管理主管者会議			4	
②	職員満足度調査			0	隔年実施のため	
③	文書管理の適正化			1,000	実施内容を見直したため	
④	ワークスタイル改革に向けた意識啓発			78		
細事業合計			1,298	1,082	216	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	島崎 考史	掛野 光憲

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	外郭団体指導調整事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,472					7,472
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	8,186					8,186
増△減	△ 714	0	0	0	0	△ 714

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
							予算
市債+一般財源	8,324	8,276	8,261	7,472	7,472	7,472	
決算	8,158	8,219	7,978	7,472	7,472	7,472	
市債+一般財源	8,158	8,219	7,978				

事業概要	各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした「協約マネジメントサイクル」の推進を軸として、外郭団体に対する指導・調整を進める。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例、外郭団体等の指導・調整に関する要綱							
事業目的・効果(必要性)	<p>外郭団体を取り巻く環境は大きく変化しており、団体は危機感を持って経営改善に取り組み、一層の効率的・効果的な公的サービスを実現することが求められています。</p> <p>本市では、外郭団体等の適正な経営の確保を図り、また、各団体に適切に関与することができるよう、市長の諮問に応じて専門的・客観的立場から検討するため、平成26年10月に「横浜市外郭団体等経営向上委員会」を設置しました。本委員会を活用するとともに、「協約マネジメントサイクル」の取組を進め、市と外郭団体が一体となって、絶えず経営向上に向けた取組を推進します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市外郭団体等経営向上委員会条例 外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に対して適切な関与を行うため、市長の附属機関として、横浜市外郭団体等経営向上委員会(以下「委員会」という。)を設置</li> <li>地方自治法第221条第3項 普通地方公共団体の長は、普通地方公共団体が出資している法人(同法施行令第152条で定める、地方公社や、資本金(基本金)の2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社、資本金(基本金)の2分の1以上の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社)について、その状況を調査し報告を求めることができる</li> <li>地方自治法第243条の3 普通地方公共団体の長は同法第221条第3項の法人について、毎事業年度、その経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出しなければならないと規定</li> <li>「第三セクター等の経営健全化の推進等について」(平成26年8月5日総財公第101号総務大臣通知)及び「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」(同総財公第102号総務省自治財政局長通知)により、地方公共団体は、出資を行っている法人や損失補償等の財政援助を行っている法人等について、効率化・経営健全化と地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組むこととされている</li> <li>各地方公共団体におかれては、これらの点を踏まえて、出資(原則として25%以上)を行っている法人、損失補償等の財政援助を行っている法人その他経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象として、効率化・経営健全化と地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組まれるよう留意</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
協約MCの推進	単位	目標	37	36	35	35	35	35
	団体	実績	37	36				
事業スケジュール	<p>令和2年度：協約マネジメントサイクルの推進(5団体の協約を策定、全36団体の総合評価を実施)、研修等の実施</p> <p>令和3年度：協約マネジメントサイクルの推進(24団体の協約を策定、全35団体の総合評価を実施)、研修等の実施</p> <p>令和4年度：協約マネジメントサイクルの推進(4団体の協約を策定、全35団体の総合評価を実施)、研修等の実施</p> <p>令和5年度：協約マネジメントサイクルの推進(3団体の協約を策定、全35団体の総合評価を実施)、研修等の実施</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	外郭団体等経営向上委員会事務局		1,050	
②	外郭団体・所管課を対象とした研修		330		研修実施内容の見直し
③	外郭団体の経営状況の点検等		6,600		委託内容の見直し
④	外郭団体等経営向上委員会の会議録作成		206		
	細事業合計	7,472	8,186	▲ 714	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	森田 伸一	係長	森本 史子	係	栗山 修人
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	文書管理システム運用事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	173,273			14,744		158,529
補助事業 単独事業						0
令和3年度	175,864			11,238		164,626
増△減	△ 2,591	0	0	3,506	0	△ 6,097

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	161,120	144,126	288,838
市債+一般財源	152,554	135,946	271,102
決 算	162,460	157,770	277,953
市債+一般財源	153,900	148,274	261,304

令和5年度	令和6年度	令和7年度
179,419	179,961	321,054
167,041	167,554	301,169

事業概要	文書管理システムのサービスを適切に提供するため、①文書管理システムの運用・保守、②サポートデスクの設置、③ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市歴史的公文書保存要領							
事業目的・効果 (必要性)	迅速で効率的な行政運営の実現に向けた取組として、文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する総合的な文書管理システムを運用します。							
根拠・データ等	システム処理件数 平成30年度：1,198,067件 令和元年度：1,229,257件 令和2年度：1,232,609件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
文書管理システムの稼働	単位	目標	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働
	-	実績	稼働	稼働				
システム処理件数	単位	目標	1,198,067	1,229,257	1,232,609	1,232,609	1,232,609	1,232,609
	件	実績	1,229,257	1,232,609				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度：事業開始（文書管理システムの稼働開始）</li> <li>平成21年度：文書管理システムの機器更新</li> <li>平成26年度：文書管理システムの機器更新</li> <li>令和2年度：文書管理システムの機器更新</li> <li>令和7年度：文書管理システムの機器更新</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	文書管理システム運用事業	173,273	175,864	▲ 2,591
細事業合計		173,273	175,864	▲ 2,591	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	末永 邦仁	係長	米内 将人	係	小林 稔
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課 総務局 行政マネジメント 課 新規拡充 事業評価書番号 2-3-18

区分 金額 財源内訳 一般財源等 (単位:千円)

歳出 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度

事業概要 事業開始年度 根拠法令・方針決裁等 事業目的・効果 (必要性) 根拠・データ等 事業指標 事業スケジュール

細事業 (事業内訳) 細事業名称 4年度 3年度 差引(増減) 増減説明

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 末永 邦仁 係長 米内 将人 係 小林 稔

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	市史資料等保存活用事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	58,238	0	0	332	0	57,906
補助事業 単独事業						0
令和3年度	64,672			332		64,340
増△減	△ 6,434	0	0	0	0	△ 6,434

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	66,936	66,761	67,422
算 市債+一般財源	66,429	66,429	67,090
決 事業費	64,272	64,218	66,037
算 市債+一般財源	64,021	64,121	65,984

令和5年度	令和6年度	令和7年度
58,238	58,238	58,238
57,906	57,906	57,906

事業概要	市民共有の歴史的的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	公文書館法、公文書の管理に関する法律、横浜市行政文書管理規則、横浜市歴史的公文書保存要領、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【令和4年度実施内容】</p> <p>(1)資料公開及び収集・保存業務 年間を通じた市史資料室における資料公開により、市民が所蔵資料を活用する機会を提供するとともに、新たに資料の収集にも努め、併せて中性紙袋への入替えなど保存対策を講じる。</p> <p>(2)資料活用業務 横浜市史資料室の機能及び所蔵資料をより多くの市民が知る機会を提供するため、展示会等の開催、情報誌・刊行物を発行するとともに、市史資料室ホームページにより積極的な情報発信を図る。</p> <p>(3)資料複製作成業務 資料の保存及び活用を図るため、文書資料のマイクロフィルム化や写真資料のデジタル化、閲覧用資料の複製を行う。</p> <p>【期待される効果】 市民共有の歴史的的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者数 令和元年度 663人、2年度 477人、3年度(見込) 500人、4年度 700人(見込)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
利用者数	単位	目標	1,000	950	500	700	700	700
	人	実績	663	477				
事業スケジュール	<p>(1)資料収集・保存(通年) 閲覧・公開用資料の受入れ、整理及び保存・管理</p> <p>(2)資料活用(通年) 展示会・講演会等の開催、情報誌「市史通信」、その他刊行物発行(報告書及び紀要)</p> <p>(3)閲覧用複製資料の作製(通年) 資料のマイクロフィルム化等</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市史資料等保存活用事業	58,238	64,672	▲ 6,434	資料の保管先の見直し等
細事業合計		58,238	64,672	▲ 6,434		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	末永 邦仁	薬袋 浩	入江 有美子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	物品事務集約 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	庶務デスク費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	70,095			11,714		58,381
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	64,374			10,698		53,676
増△減	5,721	0	0	1,016	0	4,705

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費			64,537	70,095	70,095	70,095
	市債+一般財源			54,087	58,381	58,381	58,381
決算	事業費			75,735			
	市債+一般財源			69,334			

事業概要	市庁舎内コミュニケーションエリアに設置しているマグネットコーナーに補充する共通物品の在庫管理、購入を行います。共用複合機等に使用するコピー用紙の在庫管理、購入、補充を行います。情報コーナー等に配架する新聞を一括購入します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	事務用品はこれまで、各課で発注・在庫管理を行っていましたが、庁舎移転を契機に、各階に「マグネットコーナー」を設置し、庶務デスクにおいて補充や在庫管理をフロア単位で効率的に行うこととしました。事業運営にあたっては、各局・統括本部の共通物品使用量等の実態把握により在庫物品の余剰・不足を管理し、購入回数を減らすことで事務の効率化を図ります。また、共通物品の課内共有やリユース品の優先使用等を周知し、新規調達物品量を抑制することで、費用の節減を図らなければなりません。一方でマグネットコーナーを円滑かつ効果的に運用していくためには、市庁舎全体の物品購入経費として、一定程度の予算を確保する必要があります。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
共通物品購入 費用	単位	目標	-	50,657	48,037	48,037	48,037	48,037
	円	実績	-	60,749	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・令和2年度事業開始 ・令和3年度～本格稼働							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	庶務デスク費	70,095	64,374	5,721	購読料改定等による増
細事業合計		70,095	64,374	5,721		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岩井 俊祐	松永 由織	井上 久美子

(様式①)

## 事業計画書目次

[総務局]

## 2款3項2目 人事管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	職員人件費 (退職手当)	14,082,278	14,082,278	12,948,359	12,948,359	1,133,919	1,133,919	
1	人事管理費(人事課)	38,074	36,245	24,686	23,276	13,388	12,969	
2	職員採用関連事業	4,903	4,903	5,225	5,225	△ 322	△ 322	
3	人事管理費(労務課)	4,355	4,355	4,375	4,375	△ 20	△ 20	
4	人事給与システム運用 事業	159,955	159,955	182,494	182,494	△ 22,539	△ 22,539	
5	人事給与と事務等改革 推進事業	107,058	107,058	36,135	36,135	70,923	70,923	○
6	総務事務センター管理 運営事業	940,910	914,160	853,649	768,849	87,261	145,311	
7	職員安全衛生管理事業	349,888	348,567	343,575	336,744	6,313	11,823	
8	職員福利厚生事業	1,245	1,245	1,383	1,383	△ 138	△ 138	
9	職員被服貸与事業	42,395	39,895	42,395	39,895	0	0	
10	共済組合事務費負担金	216,992	216,992	211,418	211,418	5,574	5,574	
11	次世代育成支援事業	563	563	670	670	△ 107	△ 107	
12	職員研修事業	73,562	69,236	78,235	73,909	△ 4,673	△ 4,673	
	計	16,022,178	15,985,452	14,732,599	14,632,732	1,289,579	1,352,720	



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	2-3-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	人事管理費（人事課）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	38,074			1,829		36,245
補助事業 単独事業						0
令和3年度	24,686			1,410		23,276
増△減	13,388	0	0	419	0	12,969

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	26,815	129,427	48,429	27,772	27,772	27,772
市債+一般財源	25,630	116,604	47,932	25,943	25,943	25,943
決算	26,483	114,978	52,263			
市債+一般財源	24,883	105,593	51,622			

事業概要	職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、横浜市一般職員の定年等に関する条例、横浜市職員き章規程、横浜市職員IDカードに関する要綱等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>人事管理業務等の運営、またそれに必要な執務環境整備等を目的とします。</p> <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>横浜市職員IDカード作成等事務 横浜市職員IDカードを発行することにより、職員の本人確認をはじめ、本市の内部系システムの操作権限等の認証等にも使用することができ、個人情報保護や情報セキュリティ、及び職員の利便性向上に繋がっています。</li> <li>人事システム管理費 人事異動、採用・退職等に関する業務をシステムを利用して業務効率化を行っています。</li> <li>人材育成支援システム運用改修費 経年の人事評価結果が蓄積されるため、継続的な人事評価管理が可能となっています。また、システムから一括出力したデータを他のシステムへの取り込み、集計作業等に活用することができ、人事担当者の負担軽減に繋がっています。</li> <li>その他人事関連事務費等 各種事務経費を計上し、市の人事施策を円滑に推進します。               <ol style="list-style-type: none"> <li>高齢退職者経費</li> <li>職員表彰事務費</li> <li>ハラスメント防止</li> <li>死亡職員の生花</li> <li>職員き章等購入費</li> <li>大都市人事・定数担当課長会議経費</li> <li>その他</li> </ol> </li> </ol>							
根拠・データ等	事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
管理対象職員数 (退職者含む)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	47,200	47,837				
システムのオンライン稼働率 (計画停止除く)	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年：システム運用（保守・改修）、横浜市職員IDカード・横浜市職員き章の交付、感謝状の贈呈、弔花の提供							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市職員IDカード作成等事務	11,800	9,094	2,706
②	人事システム管理費	9,607	8,981	626	人給システムの再構築に伴う調査による増
③	人材育成支援システム運用改修費	12,122	1,880	10,242	サポート終了に伴う改修による増
④	その他人事関連事務費等	4,545	4,731	▲186	
	細事業合計	38,074	24,686	13,388	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	柿沼 浩二	大熊 祐輔	栗原 沙樹

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	職員採用関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	4,903					4,903	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	5,225					5,225	
増△減	△ 322	0	0	0	0	△ 322	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	9,452	8,746	7,951	4,903	4,903	4,903
算 市債+一般財源	9,452	8,746	7,951	4,903	4,903	4,903
決 事業費	7,513	8,277	2,162			
算 市債+一般財源	7,513	8,277	2,162			

事業概要	定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応するため、職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法 職員の任用に関する規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的・必要性】 定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応するため、職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。</p> <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】 例年同様、職員選考を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。</p> <p>【令和2年度選考実施結果】 ・応募者数 : 719人 ・一次受験者数 : 578人 一次合格者数 : 315人 ・二次受験者数 : 252人 最終合格者数 : 105人 ・倍率 : 5.5倍</p>							
根拠・データ等	法令等を根拠とする事業であり、データを示すことが困難である。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>【令和2年度日程】 ・記者発表 : 8/20 ・申込期間 : 9/4~9/18 ・第一次選考 : 10/25 ・第二次選考 : 12/4~12/9 ・合格発表 : 1/15</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員採用関連事業	4,903	5,225	▲ 322	実績に伴う減
	細事業合計	4,903	5,225	▲ 322		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	柿沼 浩二	係長	森 厚太	人事第二 係	梅原 智和
--------------------	----	-------	----	------	--------	-------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	人事管理費 (労務課)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	4,355					4,355	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	4,375					4,375	
増△減	△ 20	0	0	0	0	△ 20	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	40,044	277,808	4,760	4,355	4,355	4,355
市債＋一般財源	39,568	277,808	4,760	4,355	4,355	4,355
決 算 事業費	57,502	241,959	3,474			
市債＋一般財源	56,714	241,959	3,474			

事業概要	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。							
事業開始年度	昭和41年度 (コンピュータ処理開始) 昭和43年度 (審議会設置) 平成8年度 (オンライン処理(現行システム) 開始)							
根拠法令・方針決裁等	マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等 地方自治法、横浜市特別職職員議員報酬等審議会条例							
事業目的・効果 (必要性)	1 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。 2 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための 横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	国の動向や人事委員会勧告を受けた給与改定及び関係条例改正等の状況に応じて実施。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	給与支給業務にかかる経費	4,355	4,375	▲ 20
	細事業合計	4,355	4,375	▲ 20	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務係
	久米 泰子	林 尚子	西山 幸希

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	人事給与システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	159,955					159,955	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	182,494					182,494	
増△減	△ 22,539	0	0	0	0	△ 22,539	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	127,660	127,593	247,946	159,955	133,296	0
算 市債＋一般財源	127,660	127,593	247,946	159,955	133,296	0
決 事業費	124,222	127,531	247,173			
算 市債＋一般財源	124,222	127,531	247,173			

事業概要	人事給与システムは、従来バッチ処理していた横浜市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼働している。各区局の人事担当所属に84台の専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与支給・年末調整等の処理を行っている。							
事業開始年度	平成8年度 (オンラインによる事業開始)							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般職職員に関する給与に関する条例、横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等							
事業目的・効果 (必要性)	本市職員の人事管理・給与計算等処理を正確かつ効率的に行うことを目的とし、平成8年度から稼働している現行人事給与システム及びサブシステムの運用保守、並びに人事給与関連システムの見直し検討を実施する。 本事業は、従来紙ベースで管理していた人事台帳、給与台帳などの管理、手作業で実施していた給与計算処理をオンライン及びバッチ処理にて自動化するもので、人事給与業務の効率化を実現しており、現行人員での業務運用に不可欠である。							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	運用保守業務 通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人事給与システム運用事業	159,955	182,494	▲ 22,539
	細事業合計	159,955	182,494	▲ 22,539	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	久米 泰子	立川 清崇	岡部 裕希

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	人事給与事務等改革推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	107,058					107,058
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	36,135					36,135
増△減	70,923	0	0	0	0	70,923

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	5,000	28,000	28,000	242,724	448,993	720,126
	市債+一般財源	5,000	28,000	28,000	242,724	448,993	720,126
決 算	事業費	0	27,830	27,830			
	市債+一般財源	0	27,830	27,830			

事業概要	人事給与関連システムを新たに構築し、「業務の効率化」及び「システムに係るコストの削減」を実現するとともに、戦略的な人事管理を推進します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公務員法、横浜市一般職職員の給与に関する条例 等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>現在の人事給与システムは運用開始から20年以上経過しており、法改正や制度改正に対応するための改修を繰り返したことに伴うシステムの複雑化、関連システムとのネットワーク環境の違いによる煩雑な連携等の課題があります。</p> <p>また、総務局が所管している人事管理・労務管理・給与計算・健康管理・人材育成といった事務については、全区局の職場・職員に共通する事務であり、現状では各区局人事労務主管課及び総務局人事部を中心に大きな事務量になっていることから、関係課と連携しながら事務改善に取り組むこととしています。</p> <p>さらに、人口減少とともに将来十分な職員確保が難しくなることが予想されるなか、人材の育成や要員計画においても、人的資源である職員の能力と人数の把握、その計画的な育成が必要になると考えられます。</p> <p>本事業は、人事給与関連システムの構築を契機として、「業務の効率化」及び「システムに係るコストの削減」を実現するとともに、新たに「人的資源の状況管理・実績管理」等を目的とした、タレントマネジメント等の新機能を構築することで、戦略的な人事管理を推進することを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期4か年計画2018～2021 行政運営1「2 内部管理業務等の事務の効率化」</li> <li>新たな人事給与関連システムの改善・構築に向けた基本構想(令和2年3月)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度：検討開始 令和元年度：基本構想策定 令和元～3年度：要件定義 令和3～4年度：事業者選定 令和4～6年度：システム開発 令和6年度：新システム稼働							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム基盤構築				システム基盤構築による増
②	プロジェクト管理委託				事業進捗に伴い、段階が進んだことによる増	
③	現行データ移行支援業務委託				データ移行関連作業開始による増	
④	新システム移行に伴う制度変更に係る現行人給システム改修				制度変更に係る改修を行うことによる増	
細事業合計			107,058	36,135	70,923	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	久米 泰子	係長	末岡 雅幸	給与係	末岡 雅幸
--------------------	----	-------	----	-------	-----	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	総務事務センター管理運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	940,910			26,750		914,160
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	853,649			84,800		768,849
増△減	87,261	0	0	△ 58,050	0	145,311

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	482,182	469,870	801,000	1,001,268	927,254	836,809
	市債+一般財源	482,182	465,214	732,344	978,508	904,494	814,049
決算	事業費	450,634	460,982	866,289			
	市債+一般財源	450,634	460,832	779,973			

事業概要	庁内の各部署で処理している正規職員の出勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、共通物品、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、事務処理方法等を見直し、職員各人が自分でパソコンに入力するなど、ICT（情報通信技術）を活用して事務処理の集中化を行います。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	庶務事務システム運用管理要綱、地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、その他規則要綱等委任事項等							
事業目的・効果 (必要性)	庁内の部署ごとに行われていた正規職員の庶務事務業務（勤務実績関連事務、給与手当の申請事務、年末調整等）及び非常勤職員を雇用する区局ごとに手作業で行っていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。また、随時発生する国や本市の制度改正に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへも対応していきます。							
根拠・データ等	<p>【申請件数（令和2年度）】</p> <p>&lt;勤務関係&gt;        超過勤務：1,170,913件、休暇：746,863件、職免：35,606件、出張：438,972件        &lt;給与手当関係&gt;        給与口座振替届：2,076件、児童（子ども）手当 認定届：578件、児童（子ども）手当 額改定/消滅届：418件、住居届：2,613件、通勤届：12,110件、扶養親族等（異動）届：2,795件、年末調整：44,027件、源泉徴収票：1,016件        &lt;福利厚生関係&gt;        被服貸与業務：14,094件、財形貯蓄：268件        &lt;非常勤関係&gt;        社会保険・雇用保険関連：15,420件、住民税：3,160件、個人番号確認票：6,338件、年末調整：24,299件</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
庶務事務に係る事務削減時間数	単位	目標	約235,600時間	約287,200時間	約293,600時間	約293,600時間	約293,600時間	約293,600時間
	時間	実績	約237,200時間	約293,600時間				
経費換算による事務削減効果	単位	目標	約11億5千万円	約14億2千万円	約14億5千万円	約14億5千万円	約14億5千万円	約14億5千万円
	円	実績	約11億7千万円	約14億5千万円				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成19年度 本格運用の開始（勤務関係事務） 平成20年度 給与手当関係事務の一部及び共通物品事務について運用を開始、庶務事務集中センターの運用を開始 平成21年度 通勤届の運用を開始 平成24年度 年末調整業務のシステムでの運用を開始 平成27年度 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の導入に伴うセンター業務を開始 平成29年度 児童手当現況届のシステム化、保険料控除申告書・扶養控除等（異動）申告書の電子化 令和2年度 非常勤職員関連業務の運用開始、総務事務センターへ名称変更 令和3年度 旅費審査業務の一部を運用を開始 ※対象部署については随時拡大している							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務事務センターの運営	534,060	509,431	24,629	委託内容の増
②	庶務事務システムの運用・保守	314,729	278,761	35,968	機器更新に伴う増	
③	非常勤職員管理システムの運用・保守	92,121	65,457	26,664	法改正による共済組合加入対応の増	
細事業合計		940,910	853,649	87,261		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 光敏	天野 由佳	塩浦 宏一

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				4
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2
事業名称	職員安全衛生管理事業					

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	349,888	0		1,321		348,567
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	343,575			6,831		336,744
増△減	6,313	0	0	△ 5,510	0	11,823

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	332,254	315,857	329,976	359,198	359,198
市債+一般財源	327,838	310,993	323,708	352,367	352,367	352,367
決算	276,055	282,533	288,045			
市債+一般財源	271,250	277,716	281,894			

事業概要	<p>労働安全衛生法等の関係法令に基づき、職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等</li> <li>・職員の健康ビジョン及び身体の健康づくり計画の推進</li> <li>・禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策</li> <li>・ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルス対策</li> <li>・非常勤特別職健康管理医の雇用、産業医の確保等</li> <li>・衛生管理者の養成</li> <li>・衛生管理審査委員会の運営</li> <li>・その他安全衛生に関する事業（休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの育成等）</li> </ul>							
事業開始年度	昭和40年度（規則制定年度）							
根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法							
事業目的・効果（必要性）	<p>職員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることで職員の健康の維持・増進と組織の生産性向上を目指した「健康経営」*1の取組が企業を中心に急速に広がっています。</p> <p>行政機関においても、行政を担う職員が健康であることは、活力ある職場を維持し創造性を増進するために重要な要素の一つであり、市民サービスの向上につながることから、「横浜市職員健康ビジョン」に基づき、『チームで目指す健康市役所』*2の実現に向けて、「職員の心身の健康づくり」と「職員が能力を最大限に発揮できる職場づくり」を組織的、計画的にすすめる必要があります。</p> <p>職員の心身の健康づくり及び働きやすい職場環境づくりは、市民サービスの充実に資する職員のチーム力向上のために不可欠な取組となっています。</p> <p>本事業は、各取組を通じて職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進することを目的としています。</p> <p>(*1) 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。  (*2) 【健康ビジョンで目指す姿】チームで目指す健康市役所  ・全職員が自分に合った健康行動を実践している  ・全責任職が健康経営の視点からマネジメントを実践している  ・全職員がいきいきと働ける職場づくりができている</p>							
根拠・データ等	<p>【根拠とするデータ】  各種健康診断結果（R2）、ストレスチェック結果（R2）</p> <p>【実績の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断受診率  &lt;実績推移&gt;令和元年度99.9%、2年度99.8%、3年度100%（見込）、4年度100%（見込）</li> <li>・メンタルヘルス相談件数  &lt;実績推移&gt;令和元年度820件、2年度716人、3年度820人（見込）、4年度820人（見込）</li> <li>・衛生管理者免許取得者数  &lt;実績推移&gt;令和元年度100人、2年度78人、3年度131人（見込）、4年度130人（見込）</li> <li>・救急薬品配付事業所数  &lt;実績推移&gt;令和元年度868か所、2年度806か所、3年度806か所（見込）、4年度806か所（見込）</li> <li>・衛生管理審査委員会審査件数（休職職関係）  &lt;実績推移&gt;令和元年度732件、2年度859件、3年度860件（見込）、4年度860件（見込）</li> <li>・職場巡視実施事業所数  &lt;実績推移&gt;令和元年度191か所、2年度209か所、3年度209か所（見込）、4年度209か所（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員の健康度の向上（医療機関での受診が不要と判断された職員の割合の増加）	単位	目標	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	%	実績	76.20	67.48				
受診結果報告書の提出率の向上	単位	目標	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	%	実績	78.00	85.00				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度：職員の心の健康づくり計画策定</li> <li>・平成27年度：横浜市職員の【健康ビジョン】、横浜市職員のからだの健康づくり計画策定</li> <li>・令和5年度：横浜市職員の健康づくり計画策定予定</li> </ul>							

(単位:千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	定期健康診断、特殊健康診断等の実施	287,935	278,282	9,653
②	市大派遣者健康診断等負担金	5,779	7,472	▲ 1,693	積算見直しによる減
③	健康診断後の事後措置等	2,330	2,400	▲ 70	見直しによる減
④	メンタルヘルス対策	6,905	9,077	▲ 2,172	単価見直しによる減
⑤	産業医業務関係	38,235	40,794	▲ 2,559	健康管理医が欠員となっている区役所の減
⑥	衛生管理者の養成	5,906	2,644	3,262	実施方法変更による増
⑦	衛生管理審査委員会の運営	728	715	13	業務効率化のための増
⑧	その他安全衛生に関する事業	2,070	2,191	▲ 121	見直しによる減
	細事業合計	349,888	343,575	6,313	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康係
	横森 喜久美	柳生 留美	小林 絢子

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	職員福利厚生事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,245					1,245
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,383					1,383
増△減	△ 138	0	0	0	0	△ 138

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	667	667	1,438
市債+一般財源	667	667	1,438
決算 事業費	1,082	407	443
市債+一般財源	1,082	407	443

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,245	1,245	1,245
1,245	1,245	1,245

事業概要	<p>【ライフプラン】職員が生涯生活設計を考えていく動機付けの機会として、昭和60年度から開始。50・58歳の職員を対象に市独自のテキストを作成・配付し、生涯生活設計や健康管理等をテーマにセミナーを開催。</p> <p>【退職式】退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典を開催。</p> <p>【職員体育大会】所属(区局等)対抗による職員体育大会を開催。</p>
事業開始年度	昭和60年度ほか
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、中高年齢者等の雇用に関する特別措置法、勤労者財産形成促進法

事業目的・効果 (必要性)	<p>【ライフプラン】 職員の福利厚生増進のため、退職後の生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう支援することを目的に、ライフプランセミナーを開催します。セミナー対象である50歳・58歳の職員において、生涯生活設計を考える動機付けの機会として一定の役割を果たしています。</p> <p>【退職式】 退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典(退職式)を開催します。現状の開催方式で回数を重ねてきたことで、職員としての生活の区切りの場として定着しています。</p> <p>【職員体育大会】 職員の元気回復及び職員相互間のコミュニケーションや職員の勤労意欲、公務能率の向上を図るため、職員体育大会を開催します。年に17日間、テニス、バドミントン、卓球、ミニサッカー、つなひき、バレーボール、バスケットボールの7種目の競技を団体戦による所属対抗戦で行います。本大会は参加者が楽しくスポーツをしながら、所属する区局内や他区局の職員との交流ができる場であり、業務にもつながる人間関係を構築できる貴重な機会となっています。</p>
------------------	--

根拠・データ等	<p>【ライフプラン】 ライフプラン対象者名簿リスト(ライフプランセミナー参加率)</p> <p>&lt;実績推移&gt;50歳：元年度916人(45.3%)、2年度991人(集合型セミナーではなく、動画配信により実施したため不明)、3年度878人(-)、4年度900人(見込み)</p> <p>58歳：元年度735人(66.7%)、2年度805人(同上)、3年度760人(-)、4年度800人(見込み)</p> <p>【退職式】 退職式参加率</p> <p>&lt;実績推移&gt;元年度(中止)、2年度61.0%、3年度70%(見込み)、4年度70%(見込み)</p> <p>【職員体育大会】 参加申込者数結果</p> <p>&lt;実績推移&gt;元年度2,912人、2年度(中止)、3年度(中止)、4年度3,000人(見込み)</p>
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ライフプラン セミナー50歳 参加率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	45.3	不明					
ライフプラン セミナー58歳 参加率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	66.7	不明					
退職式参加率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	人	実績	中止	61.0					

事業スケジュール	<p>【ライフプラン】 集合型セミナー：8月：58歳セミナー開催 9月：50歳セミナー開催 / 動画配信：10～12月配信</p> <p>【退職式】 2月：対象者に通知 3月末：退職式開催</p> <p>【職員体育大会】 5月開催通知 7～2月大会開催(土日又は時間外に開催)</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ライフプラン事業	250	320	▲ 70	積算見直しによる減
②	退職式	255	263	▲ 8	積算見直しによる減	
③	職員体育大会	740	800	▲ 60	積算見直しによる減	
細事業合計			1,245	1,383	▲ 138	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生 係
	横森 喜久美	久保 幸子	伊藤 美保

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2 目
事業名称	職員被服貸与事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	42,395			2,500		39,895
補助事業 単独事業						0
令和3年度	42,395			2,500		39,895
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	48,647	49,216	49,135	52,018	52,018	52,018
	市債+一般財源	45,647	46,216	46,135	49,518	49,518	49,518
決算	事業費	52,861	40,244	38,830			
	市債+一般財源	50,006	37,896	36,343			

事業概要	職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与する。							
事業開始年度	昭和32年度（規則制定年度）							
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
事業目的・効果 （必要性）	・職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与することにより、職務能率の向上を図るとともに、職務上の安全衛生を確保する。 また、職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
根拠・データ等	被服マスタ情報							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4月：新採用職員への即時被服申請 5月：新採用職員への即時被服貸与 夏用・通年被服（異動者のみ）、冬用被服の申請 6月：夏用・通年被服の貸与（異動者を除く） 冬用被服の契約依頼 8月：夏用・通年被服の貸与（異動者のみ） 9～11月：冬用被服の貸与 11月：夏用・通年被服（次年度分）の申請 12月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（衣類/早期発注） 3月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（雑貨類）							

(単位：千円)

細事業 （事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	職員被服貸与事業	42,395	42,395	0	
細事業合計		42,395	42,395	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	横森 喜久美	久保 幸子	鈴木 大輝

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	共済組合事務費負担金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	216,992					216,992
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	211,418					211,418
増△減	5,574	0	0	0	0	5,574

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	140,204	151,067	217,495
市債+一般財源	140,204	151,067	217,495
決 算 事業費	145,410	156,029	203,830
市債+一般財源	145,294	155,937	203,732

令和5年度	令和6年度	令和7年度
216,992	216,992	216,992
216,992	216,992	216,992

事業概要	横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第5項、地方公務員等共済組合法施行令第29条の3、地方公務員等共済組合法施行令第29条3に規定する総務大臣が定めるところにより算定した額							
事業目的・効果 (必要性)	・地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条2第2項等に基づき、政令で定めるところにより算定した額を負担する。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼に基づく事業のためデータなし。</li> <li>①横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡</li> <li>②公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知</li> <li>③特定健康診査及び特定保険指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	①横浜市職員共済組合・・・4月 負担金確定払 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・10月頃 負担金確定払							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	共済組合事務費負担金	216,992	211,418	5,574	組合員1人あたりの負担金及び組合員数の増等
	細事業合計	216,992	211,418	5,574		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生 係
	横森 喜久美	久保 幸子	鈴木 大輝

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目		
事業名称	次世代育成支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	563					563
補助事業 単独事業						0
令和3年度	670					670
増△減	△ 107	0	0	0	0	△ 107

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	904	836	744	563	563	563
	市債+一般財源	904	836	744	563	563	563
決算	事業費	435	506	0			
	市債+一般財源	435	506	0			

事業概要	両立のための働きやすい職場づくり及び子育てを理由にした離職防止を急務と考え、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年度から実施している特定事業主行動計画の具体的な事業を推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画							
事業目的・効果 (必要性)	両立のための働きやすい職場づくり及び子育てを理由にした離職防止を急務と考え、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年度から実施している特定事業主行動計画の具体的な事業を推進します。 ①両立支援ほっとライン 仕事と家庭生活(育児や介護等)に関わる相談等に応じ、職員が安心して仕事を継続できるように支援します。 ②職場復帰支援セミナーの開催 9～11月と2月に実施し、育休等取得者がスムーズに職場復帰できるように情報提供やグループワーク等を行います。 ③両立支援通信(人事部ニュースレター特集号)の発行 関連情報や職員の体験談等の掲載をし、職員に対し情報提供を行います。 ④区局両立支援事業への支援 各区局において実施される両立に関する研修等で、次世代育成支援対策員が講師として情報提供等を行います。 ⑤仕事と介護の研修会 介護の基礎知識や体験談の情報提供等を行う研修会を実施し、職員の仕事と介護の両立を支援します。							
根拠・データ等	① 両立支援ほっとライン相談件数 <実績推移>元年度104件、2年度139件、3年度139件(見込み)、4年度139件(見込み) ② 職場復帰支援セミナー開催状況 <実績推移>元年度21回開催・参加者数162人、2年度(中止)、3年度17回開催・参加者数170人(見込み)、4年度17回開催・170人(見込み) ※R2年度は新型コロナウイルス感染症予防のためセミナー実施は見送りましたが、対象者580名に関連情報を送付しました。 ⑤ 仕事と介護の研修会開催状況 <実施推移>元年度2回開催・参加者数95人、2年度開催中止、YCANにて動画配信							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職場復帰支援 セミナー開催 状況	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	31.1	中止				
	単位	目標						
	人	実績						
	単位	目標						
	人	実績						
事業スケジュール	①両立支援ほっとライン 通年 ②職場復帰支援セミナーの開催 9月～11月、2月 ③両立支援通信の発行 年2回発行 ④区局両立支援事業への支援 通年実施 ⑤仕事と介護の研修会 年2回							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	職場復帰支援セミナー	494	601	▲ 107	積算見直しによる減
	②	仕事と介護の研修会	69	69	0	
細事業合計		563	670	▲ 107		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生 係
	横森 喜久美	久保 幸子	南 浩大

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	人材開発課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-2 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2
事業名称	職員研修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	73,562	0	0	4,326	0	69,236
補助事業 単独事業						0
令和3年度	78,235	0	0	4,326	0	73,909
増△減	△ 4,673	0	0	0	0	△ 4,673

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	83,607	86,542	81,831	74,562	75,562	76,562
	市債+一般財源	80,497	83,045	78,319	70,236	71,236	72,236
決算	事業費	74,966	72,438	72,026			
	市債+一般財源	71,627	68,617	68,688			

事業概要	職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。							
事業開始年度	昭和36年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱等							
事業目的・効果 (必要性)	地方公務員法では「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されています。本市では、横浜市人材育成ビジョンに基づき「人材こそがもっとも重要な経営資源」であることを念頭に、各職場でのOJTを支援し、各研修（基礎研修、課題別研修、キャリアに関する研修、派遣研修、講師派遣・相談員養成研修等）を実施するとともに、勤務時間外における能力開発を支援（SD支援）等し、全ての職員が意欲と能力を発揮できるように人材育成に取り組んでいます。また、研修実施施設である横浜市研修センターを常に良好な状態に維持するために、管理運営を行います。上記の結果、全ての職員が意欲と能力を発揮できるようになることで、職員の職務遂行の質が上がり、市政に対する市民満足度が向上します。							
根拠・データ等	■職員数の推移 元年度：25,500人、2年度：25,986人、3年度26,230人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員満足度調査「人材育成に関する項目」の満足割合	単位	目標	R4年度までに80%	R4年度までに80%	R4年度までに80%	-	-	-
	%	実績	-	71.0				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員研修等の実施	29,923	34,596	▲ 4,673	研修の見直し(中止、回数減、eラーニング化等)による減
②	横浜市研修センター管理運営	43,639	43,639	0		
	細事業合計	73,562	78,235	▲ 4,673		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江成 篤在子	熊谷 秀三	大関 翠

(様式①)

## 事業計画書目次

【総務局】

2款3項3目

情報化推進費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報システム 運営管理事業	3,525,707	2,264,094	3,495,803	2,329,642	29,904	△ 65,548	
2	行政情報通信基盤 (市内LAN) 運用事業	1,969,752	1,946,891	1,427,023	1,415,638	542,729	531,253	
3	電子市役所システム 運用事業	153,389	153,389	252,331	252,331	△ 98,942	△ 98,942	
4	情報セキュリティ対策 推進事業	9,104	9,104	2,175	2,175	6,929	6,929	
5	インターネット 利用環境再整備事業	256,650	256,650	120,000	120,000	136,650	136,650	
	計	5,914,602	4,630,128	5,297,332	4,119,786	617,270	510,342	



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局		住民情報システム課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計		2	款	3	項	3	目
事業名称	情報システム運営管理事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,525,707	20,592		1,241,021		2,264,094
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,495,803	7,627		1,158,534		2,329,642
増△減	29,904	12,965	0	82,487	0	△ 65,548

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,266,007	3,599,857	3,340,941	3,553,342	3,396,038	3,328,754
	市債+一般財源	2,126,308	2,338,628	2,154,519	2,291,729	2,134,425	2,067,141
決算	事業費	3,134,182	3,345,439	3,044,335			
	市債+一般財源	2,046,008	2,131,810	1,949,563			

事業概要	証明書発行や申請処理等の各区役所窓口業務を支える基幹情報システム（住民記録、税務、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）及び全国の自治体等と情報連携を行うシステムの運用及び保守を行っています。また、情報共有基盤を運用し、各業務システム（福祉保健、障害福祉、生活保護等）に対してサーバ機器等のシステム環境を効率的に共用する仕組みを提供しています。							
事業開始年度	昭和36年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	「行政事務の迅速化・効率化」及び「市民サービスの向上」を目的として、大規模オンラインシステム及び関連システムの運用及び保守を行い、システムを安定稼働することによって、区役所窓口業務を始めとするシステム利用事務を支えています。複数のシステム間でのデータ連携や機器共有ができる情報共有基盤では、ハードウェアの統合、ソフトウェアの共有化及びデータの一元管理による全体最適化の推進を図り、各業務システムがシステム環境を効率的に共有することができます。							
根拠・データ等	システムの端末台数（市役所・区役所計） ・住民記録：355台 ・税務：1,185台 ・国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療：491台 ・情報共有基盤：4,007台							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
オンライン稼働率	単位	目標	99以上	99以上	99以上	99以上	99以上	99以上
	%	実績	99.9	100.0				
情報共有基盤クライアント端末数	単位	目標	3800	4000	4000	4000	4000	5200
	台	実績	3800	4000				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	1 住民情報系システムに係るソフトウェアの保守・運用管理・オペレーション業務（通年） 2 住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務（通年） 3 情報共有基盤に係る運用保守、障害対応及び機能改修等のシステム運用（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	基幹情報システム	3,077,831	3,027,454	50,377	ホスト更新に伴うリース料の増
	②	情報共有基盤	447,876	468,349	▲ 20,473	仮想基盤機器更新完了に伴う減
細事業合計			3,525,707	3,495,803	29,904	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	水沼 彩子	宮野 太志	加々美 篤

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	ICT基盤管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目			
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項		
事業名称	行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	1,969,752			15,511	7,350		1,946,891
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1,427,023			6,975	4,410		1,415,638
増△減	542,729	0	0	8,536	2,940	0	531,253

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	市債+一般財源
事業費	2,825,429	1,343,561	1,331,493	3,316,616	3,166,616	3,143,616						
市債+一般財源	2,813,970	1,332,036	1,319,811	3,293,755	3,143,755	3,120,755						
事業費	1,408,945	1,373,734	1,278,628									
市債+一般財源	1,391,102	1,359,348	1,250,078									

事業概要	<p>横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤（庁内LAN）の円滑な管理、運営を行います。併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。</p> <p>また、YCAN接続端末統制基盤を用いることで、これまで個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負荷軽減を図ります。</p>
------	---

事業開始年度	平成11年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル社会形成基本法（旧IT基本法）</li> <li>世界最先端IT国家創造宣言</li> <li>横浜市情報化の基本方針</li> </ul>
------------	---

事業目的・効果（必要性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き庁内LANの安定運用を行います。</li> <li>令和4年度も引き続き、庁内LANの再構築に取り組むとともに構成するネットワーク機器の更新を実施します。庁内LANの保守運用の安定性の向上、障害の発生リスクの低減を図ることができます。</li> <li>インターネット利用環境再整備に伴い、インターネット接続系で実施される業務の安全性向上を図るため、セキュリティ対策をはじめとした環境整備や既存システムとの調整を行います。</li> <li>また、神奈川情報セキュリティクラウドの再構築のための移行作業を行います。</li> </ul>
--------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>YCAN接続端末数 約46,000件（2021年8月上旬時点）</li> <li>YCAN使用拠点数 約900拠点（2021年8月上旬時点）</li> </ul>
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
稼働日数	単位	目標	365	366	365	365	365	366	365
	日	実績	365	366					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度：サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新、新市庁舎の庁内LAN環境構築（設計、配線作業（低層階から順次））</li> <li>令和元年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（構築、配線作業）</li> <li>令和2年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（配線作業）、サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新</li> <li>令和3年度：庁内LANの再構築およびネットワーク機器の更新</li> <li>令和4年度：庁内LANの再構築、神奈川情報セキュリティクラウド次期環境への移行、仮想化基盤機器更新</li> </ul>
----------	--

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
		① 行政情報通信基盤（庁内LAN）の基本サービス提供事業	469,522	382,757	86,765
② 行政情報通信基盤（庁内LAN）の基盤運用事業	1,070,009	634,003	436,006	EDR運用保守委託や仮想化基盤機器更改等による増	
③ 行政情報通信基盤（庁内LAN）の資産管理事業	430,221	410,263	19,958	人員増等の配付端末増加による増	
細事業合計		1,969,752	1,427,023	542,729	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 土屋 朋宏	係長 生田 統	係 鈴木 みなみ
--------------------	-------------	------------	-------------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	ICT基盤管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目		4
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	
事業名称	電子市役所システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	153,389					153,389
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	252,331					252,331
増△減	△ 98,942	0	0	0	0	△ 98,942

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	180,939	303,729	172,137
算 市債+一般財源	179,787	302,889	171,257
決 事業費	163,089	275,316	156,714
算 市債+一般財源	161,766	258,913	155,537

令和5年度	令和6年度	令和7年度
141,686	141,686	141,686
141,686	141,686	141,686

事業概要	市民及び事業者等が24時間365日利用できる、電子申請・届出システム及び各種行政地図の運用を行い、市民サービスの向上を図ります。また、市内の各種システムに対するシングルサインオン（SSO）及びシステム間のデータ連携の共通基盤を運用し、不正アクセス対策等セキュリティの確保及び行政事務の効率化を図ります。								
事業開始年度	平成12年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市情報化の基本方針、横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例等								
事業目的・効果 (必要性)	平成15年に行政手続オンライン化法が施行されたことを受け、本市においても平成16年に行政手続オンライン化条例を制定し、行政手続のオンライン化を進めてきました。また、近年では国の指針としてデジタル・ガバメント実行計画が策定されるなど、今後更にオンライン化推進が加速されることに加えて、計画の中では行政機関内のバックオフィスの効率化も重要な課題として挙げられており、両面からICT化の推進が求められています。  本事業では、本市の行政手続についてオンライン化を推進するため、市民から見て使い勝手のよい、「市民にやさしい」手続・サービスを持つシステムの安定的な運用、及びセキュリティの確保された効率的な行政事務の実現するためのシステム基盤の安定稼働を提供することが目的となります。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル・ガバメント実行計画</li> <li>自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画</li> <li>横浜市官民データ活用推進計画</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
電子化手続数	単位	目標	2,350	7,200	7,500	10,000	11,000	11,500	12,000
	手続	実績	7,168	6,953					
市民向けシステム稼働率 (年間)	単位	目標	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50
	%	実績	100.00	99.98					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度：行政地図情報提供システムバージョンアップ</li> <li>令和3年度：職員認証システム機器更新</li> <li>令和3年度：電子申請・届出システム機能拡大</li> <li>令和4年度：職員認証システム 新ブラウザ対応検討</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	電子申請・届出システム運用事業	60,290	26,247	34,043
②	行政地図情報提供システム運用事業	7,007	7,007	0	
③	職員認証システム運用事業	71,952	204,937	▲ 132,985	機器更新の完了による減
④	連携システム運用事業	14,140	14,140	0	
	細事業合計	153,389	252,331	▲ 98,942	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	細田 宇	山村 敦

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	3
事業名称	情報セキュリティ対策推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	9,104					9,104	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	2,175					2,175	
増△減	6,929	0	0	0	0	6,929	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	3,750	3,375	2,429	9,104	9,104	9,104
算 市債+一般財源	3,750	3,375	2,429	9,104	9,104	9,104
決 事業費	2,430	691	695			
算 市債+一般財源	2,430	691	695			

事業概要	利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜市情報セキュリティ強化方針、横浜市情報セキュリティ管理規程、横浜市情報セキュリティ委員会要綱							
事業目的・効果 (必要性)	ICTの普及に伴い、情報漏洩やサービス停止など情報セキュリティ上のリスクも増大しています。このため、行政運営における情報セキュリティやリスク管理に対する意識の底上げを行うとともに、サイバー攻撃等から情報資産を保護し、業務遂行の安全を確保するためのセキュリティ対策（WEBサイト脆弱性診断、電子メールデータモニタリング等）が必要です。このことは、運営主体である本市が自ら担う必要があります。 併せて、情報セキュリティ委員会を開催するなどしてCIS0を中心とする全庁的な推進体制を運営し、情報セキュリティについて全庁的な調整を行います。							
根拠・データ等	デジタル社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜市情報セキュリティ強化方針、横浜市情報セキュリティ管理規程、横浜市情報セキュリティ委員会要綱							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
WEBサイト脆弱性診断実施件数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	件	実績	120	134				
事業スケジュール	情報セキュリティ委員会（委員長：CIS0）及び幹事会の開催（6月・3月） 電子メールデータモニタリングの実施（10月～12月） WEBサイト脆弱性診断の実施（1月～3月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	情報セキュリティ対策推進事業	9,104	2,175	6,929	旧WEBサイト脆弱性診断ツールのサポート終了に伴う使用ツール変更による増
細事業合計		9,104	2,175	6,929		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山崎 晋一	係長	高岡 隆守	係	近藤 泰佑
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	3	目
事業名称	インターネット利用環境再整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	256,650						256,650
補助事業 単独事業							0
令和3年度	120,000						120,000
増△減	136,650	0	0	0	0	0	136,650

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	0	0	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	0	0	0	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0

事業概要	市民の皆様の利便性向上と働き方改革推進に向け、クラウドサービスなどインターネットを利用した行政サービスを提供しやすい市内ネットワークの環境整備を進めます。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	サイバーセキュリティ基本法、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜市情報セキュリティポリシー、地域未来構想20							
事業目的・効果 (必要性)	<p>YCAN端末（市職員が業務上利用するPC・約5万台）はインターネット接続系ネットワークではなく、LGWAN接続系ネットワークに接続されているため、高いセキュリティレベルを確保していますが、その反面、テレワークの拡大や、Web会議の実施等、インターネットを利用した業務を容易には実施できない状況です。しかし、コロナ禍において、テレワークやWeb会議等を活用した新しい働き方の実践が求められています。また、政府の方針として示されている「クラウド・バイ・デフォルト（情報システム構築は自社内に構築するのではなく、原則インターネット上にあるクラウドサービスを利用する）」が進む中で、新しい情報システムを構築する際には、インターネット上のクラウドを利用して、市民サービスや生産性の向上、コストの最適化を検討できる環境が必須となります。</p> <p>そのため、インターネットサービス等のICTを活用した新しい働き方の実践に向け、YCAN端末からインターネットへ接続可能な環境を整備します。これによってYCAN端末からインターネットを容易に利用できる環境となり、テレワークやWeb会議等を活用しやすくなります。また、整備にあたっては、新たに必要となるセキュリティ対策の実装により、高いセキュリティレベルを確保します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク実施可能数の不足 （テレワークにて業務を行えると想定する職員数8500人のうち、令和2年度に用意したテレワーク環境は1300人分）</li> <li>・令和2年度区提案（西区等）におけるWeb会議実施環境整備の要望</li> <li>・各区局が個別にWeb会議環境を用意するなどし、Web会議を開催している件数124件</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新環境移行完了端末数	単位	目標	-	-	0	50,000	-	-
	台	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度：全体設計、インフラ増強 令和4年度：セキュリティ対策、回線増速、新ネットワーク切替え							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	インターネット利用環境再整備事業	256,650	120,000	136,650	各システムの構築、セキュリティ対策導入による増
細事業合計		256,650	120,000	136,650		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山崎 晋一	係長	高岡 隆守	係	近藤 泰佑
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------



## 事業計画書目次

[総務局]

2款3項4目

危機管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	22,707	11,354	9,975	4,988	12,732	6,366	○
2	地域の防災担い手育成事業	16,051	16,051	18,055	18,055	△ 2,004	△ 2,004	○
3	防災・減災普及啓発事業	3,795	3,795	4,370	4,370	△ 575	△ 575	○
4	地域防災力向上事業	263,109	258,966	263,722	260,697	△ 613	△ 1,731	
5	感震ブレーカー等設置推進事業	10,103	10,103	25,490	25,490	△ 15,387	△ 15,387	
6	家具転倒防止対策助成事業	3,596	3,596	4,000	4,000	△ 404	△ 404	
7	地域防災拠点機能強化事業	44,245	26,125	31,941	21,441	12,304	4,684	○
8	災害対策備蓄事業	135,953	132,951	185,380	162,082	△ 49,427	△ 29,131	
9	飲料水確保対策事業	3,834	3,834	3,937	3,937	△ 103	△ 103	
10	帰宅困難者抑制事業	8,051	8,051	899	899	7,152	7,152	○
11	横浜防災ライセンス事業	1,303	1,303	1,303	1,303	0	0	
12	津波避難対策事業	685	457	2,100	1,400	△ 1,415	△ 943	
13	広域避難場所事業	6,371	6,371	5,332	5,332	1,039	1,039	
14	防災行政用無線運用事業	547,261	547,254	611,783	611,776	△ 64,522	△ 64,522	
15	防災関連システム運用事業	103,397	103,397	151,236	151,236	△ 47,839	△ 47,839	
16	危機対処・防災訓練事業	13,858	13,858	109,995	108,495	△ 96,137	△ 94,637	
終了	危機対処・防災訓練事業<<オリバラ>>	0	0	2,885	2,885	△ 2,885	△ 2,885	
17	情報伝達手段強化等事業	3,000	3,000	438,440	438,440	△ 435,440	△ 435,440	
18	繁華街安心カメラ運用事業	65,191	65,191	59,196	59,196	5,995	5,995	
19	危機対処計画等修正検討事業	1,476	1,476	26,966	26,966	△ 25,490	△ 25,490	
20	危機管理対策経常費	73,473	73,473	81,641	81,641	△ 8,168	△ 8,168	
21	災害救助基金積立金	775	0	1,033	0	△ 258	0	
	計	1,328,234	1,290,606	2,039,679	1,994,629	△ 711,445	△ 704,023	



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	高潮・洪水ハザードマップ作成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	22,707		11,353			11,354
補助事業 単独事業						0
令和3年度	9,975		4,987			4,988
増△減	12,732	0	6,366	0	0	6,366

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	14,088	6,061	2,116	30,776	30,776
算 市債+一般財源	14,088	6,061	2,116	30,776	30,776	30,776
決 事業費	6,315	14,317	4,232			
算 市債+一般財源	6,315	14,317	3,517			

事業概要	<p>洪水ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。(水防法第15条第3項)</p> <p>平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付してきました。</p> <p>令和3年度から、「洪水浸水想定区域」に加え、新たに「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載し、浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた「浸水ハザードマップ」を全世帯・全事業所に配布することにしました。令和3年度は、洪水浸水区域の見直しが終わっていなかった神奈川区及び金沢区の2区のみ先行配布し、残りの区は次年度予算で対応することにしました。</p> <p>なお、令和3年度・4年度の浸水ハザードマップの印刷・配布等の費用に関しては、環境創造局と分担します。</p> <p>今後、浸水区域の見直し等があった際には、新たな発行が必要となります。(高潮浸水想定区域と内水浸水想定区域が今後変更になる可能性があります。)</p>								
事業開始年度	平成28年度								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、横浜市防災計画								
事業目的・効果 (必要性)	国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民や事業所へ適切に周知し、浸水対策や避難確保計画作成の重要な情報となります。 市民からも全世帯配布の要望があり、残りの区のマップの作成・配布が必要です。								
根拠・データ等	浸水想定区域図(洪水・内水・高潮)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ハザードマップ 配布区	単位	目標	8	5	3	15	未定	未定	未定
	区	実績	8	5					
事業スケジュール	<p>元年度 洪水浸水想定区域(境川・大岡川水系)の見直しによるハザードマップの作成、印刷、配布(8区)</p> <p>2年度 洪水浸水想定区域(入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系)の浸水想定の見直し等によるハザードマップ版下作成(2区)</p> <p>3年度 2年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布。それ以外のハザードマップ版下作成(15区)。</p> <p>4年度 3年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布。</p> <p>5～7年度 各想定区域の見直しがあった場合にハザードマップの版下作成等。</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	浸水ハザードマップ等作成事業	22,707	9,975	12,732
	細事業合計	22,707	9,975	12,732	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	瀬戸 洋美	鈴江 佑輝

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4
事業名称	地域の防災担い手育成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源	
令和4年度	16,051					16,051	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	18,055					18,055	
増△減	△ 2,004	0	0	0	0	△ 2,004	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	21,947	19,882	19,434	16,051	16,051	16,051
算 市債+一般財源	21,947	19,882	19,434	16,051	16,051	16,051
決 事業費	14,491	15,218	30,158			
算 市債+一般財源	14,491	15,218	30,158			

事業概要	震災など大規模災害発災による被害を軽減するためには自助・共助による取組が欠かせません。自助・共助の取組を推進するため、地域における防災の担い手を育成するとともに、近年頻発する風水害による被害を踏まえ、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けて、浸水や土砂災害の被害が想定される町の防災組織（自治会・町内会等）が実施する防災活動を支援します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>震災など大規模災害発災時は、市民自らの自助とともに、身近な自治会・町内会を中心とした「町の防災組織」や「地域防災拠点」による共助の活動が重要になります。こうした、自助・共助の活動を推進するため、防災・減災推進研修や地域防災拠点運営研修を通じて、防災や減災に関する知識を地域に広め、防災訓練等を実施するなど、地域の防災活動を中心となって進める地域防災の担い手を育成します。</p> <p>また、近年頻発する風水害では、全国各地で逃げ遅れにより大切な命が失われるなど甚大な被害が毎年発生しています。台風や大雨等は事前に進路や規模をある程度予測できるため、災害時に適切な避難行動をとることで、逃げ遅れは防ぐことができます。現状、地域防災の担い手には、研修等を通じて風水害の危険性や準備の必要性について理解されているものの、今後は更に、市民一人ひとりが、住居種別や家族構成等、個人の状況に応じて具体的な備えを進める必要があります。</p> <p>そのため、風水害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、ハザードマップとあわせてマイ・タイムライン作成シートを全戸に配布するとともに、浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識（※）の確認や台風・大雨時の一人ひとりの行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように、関係区局と連携してきめ細やかな支援を実施します。</p> <p>※ハザードマップ等による地域の危険性、風水害時に開設される避難場所、警戒レベルごとの取るべき避難行動等</p>							
根拠・データ等	防災・減災推進研修受講者アンケート（平成26年度～）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災・減災推進員	単位	目標	400	400	400	400	400	400
	人	実績	567	0				
地域防災活動支援 (風水害)	単位	目標		400	800	800	1,000	1,000
	自治会・町内会等	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>【防災・減災推進員の育成】 年間400名育成（令和4年度～令和7年度）</p> <p>【地域防災活動支援】 令和5年度までに風水害の危険性のある全ての自治会・町内会（約2,000自治会・町内会）に対する支援を実施。 また、1回の研修では周知内容や周知すべき対象者が限られることから令和6年度以降は、2カ年サイクルで自治会・町内会への支援を継続して実施。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災の担い手育成に向けた研修の実施	1,150	1,150	0	
	②	地域防災活動支援	14,901	16,905	▲ 2,004	実施方法の精査による減
細事業合計			16,051	18,055	▲ 2,004	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	時枝 道太	係	橋本 美沙
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目			
事業名称	防災・減災普及啓発事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	3,795					3,795	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	4,370					4,370	
増△減	△ 575	0	0	0	0	△ 575	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	14,040	5,970	3,054	4,344	4,344
市債+一般財源	14,040	5,970	3,054	4,344	4,344	4,344
決算	9,978	4,768	4,207			
市債+一般財源	9,978	4,768	4,207			

事業概要	災害に対する自助・共助について、広く市民に重要性を啓発し、災害時の命を守る行動につながる取組を推進します。特に近年ますます激甚化している風水害に対する取組を強化し、イベントの開催、啓発冊子やテレビ・ラジオなど各種広報媒体を通じた啓発を実施します。さらに、自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携した、AR・VR技術を活用した体験型啓発の拡充や放送事業者が制作した映像コンテンツを活用した広報など、様々な手法により防災・減災意識の浸透を図ります。
------	--

事業開始年度	平成24年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画
------------	---

事業目的・効果 (必要性)	地震、風水害などの自然災害に対して、最も大切なことは日頃からの備えです。特に、毎年日本各地で大きな被害が発生している風水害に対しては、日常から自助・共助を含めた「事前の備え」への意識を高めるだけでなく、自ら危険を察知し避難行動をとるなど、いざという時に命を守るための実際の行動に移す啓発を継続的に実施していくことが極めて重要です。こうした行動変容を促す啓発を広く市民に浸透させるためには、対象を明確化した分かりやすい内容で繰り返し働き掛けることが必要であり、若年層に親和性が高いデジタル技術を活用したコンテンツの拡充や子ども向けの啓発の家族等への波及効果など、世代を問わず啓発の裾野を広げていくことが求められています。
------------------	---

根拠・データ等	横浜市民の危機管理アンケート調査(平成30年度)
---------	--------------------------

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
イベントや各種広報媒体を通じた啓発の回数	単位	目標	10	10	20	20	20	20	20
	回	実績	10	14					
啓発冊子配布部数	単位	目標	-	-	-	70000	70000	70000	70000
	部	実績	-	-					
防セと連携した取組数	単位	目標	12	12	20	20	20	20	20
	数	実績	11(新型コロナウイルス感染症により中止イベントあり)	12(研修やイベント中止の代替として、防セアカデミーの動画制作や防セチャンネルなどの啓発動画の制作等を行った)					

事業スケジュール	<p>【広報・イベントの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年度～令和7年度(令和2年度を除く)：「横浜防災フェア」をラジオ日本株式会社と共同で開催</li> <li>令和元年度：横浜防災フェア来場者数 67200人</li> <li>令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。代替イベントとして、ラジオ日本防災特別番組を共同で放送</li> <li>その他、各年度でイベントへの出展やテレビ・ラジオなどの各種広報媒体を通じた啓発を実施</li> </ul> <p>【啓発ツールの作成・運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度：事業開始</li> <li>平成28年度：これまでの「わが家の地震対策」を風水害の内容を盛り込んで更新した「防災よこはま」を作成し、「防災・減災推進研修」などにおいてテキストとして使用(各年度通して現在まで実施)</li> <li>平成29年度：「防災よこはま」第二版に改訂</li> <li>令和元年度：「防災よこはま」第三版に改訂</li> <li>令和3年度：「防災よこはま」第四版に全面改訂し、「(仮称)防災よこはまガイドブック」を新規作成</li> <li>令和4～7年度：「(仮称)防災よこはまガイドブック」を様々なチャンネルにより幅広く配布</li> </ul> <p>【横浜市民防災センターとの連携(地域の防災担い手育成事業から移管)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度：「防セアカデミー」開始。</li> <li>広く市民を対象にした講座の共同開催のほか、体験ツアーの内容を共同して考案するなど、防災・減災意識を普及啓発するためのコンテンツを連携して制作</li> <li>その他、防災センターと連携したイベント開催や動画制作などの各種取組を現在まで実施</li> </ul>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報・イベントの実施	550	1,047	▲ 497
②	啓発ツールの作成・運用	2,475	1,953	522	啓発コンテンツの拡充による増
③	横浜市民防災センターとの連携	770	1,370	▲ 600	イベント内容見直しによる減
細事業合計		3,795	4,370	▲ 575	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	飯塚 信太郎	係	石渡 勝朗
--------------------	----	-------	----	--------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	地域防災力向上事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	その他	市債	一般財源
令和4年度	263,109	0	0	0	4,143	0	258,966
補助事業 単独事業							0
令和3年度	263,722				3,025		260,697
増△減	△ 613	0	0	0	1,118	0	△ 1,731

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	266,012	265,282	262,556	263,109	263,109	263,109
算 市債+一般財源	266,010	265,280	260,702	258,966	258,966	258,966
決 事業費	262,699	263,468	262,545			
算 市債+一般財源	260,480	260,488	258,400			

事業概要	<p>①地域防災活動奨励助成金 各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。</p> <p>②「町の防災組織」活動費補助金 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。</p>							
事業開始年度	① 平成8年度 ② 昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①4月に各区へ区配し、地域防災拠点連絡協議会や各地域防災拠点運営委員会からの申請受付や、交付決定・補助金交付を実施する。補助金を交付し地域防災拠点の活動を支援することにより、地域の防災力向上を図る。</p> <p>②平常時から自治会町内会は、共助の体制及び自主防災力を強化できるように組織し活動してもらう必要性があります。そこで、防災訓練、防災資機材等の購入、その他運営のための会合等の防災活動に対して補助金を交付することで、地域の共助体制が維持・整備できるように支援します。当該事業によって、平常時から自治会町内会を中心とする町の防災組織で防災訓練などが行われることで、住民個々の減災行動につなげ、地域防災力の向上を図ります。</p>							
根拠・データ等	横浜市将来世帯数推計（平成30年度）、横浜市世帯数、人口（令和2年度）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域防災活動 奨励助成金	単位	目標	459	459	460	460	460	460
	運営委 員会数	実績	459	459				
「町の防災組 織」活動費補 助金	単位	目標	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	申請世 帯数	実績	1,296,567	1,291,432				
事業スケジュール	<p>①・平成8年度：事業開始</p> <p>②・昭和56年度：事業開始 ・平成16年度：1世帯当たりの単価改定（@200円→@160円）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災活動奨励助成金	55,200	55,200	0	
②	「町の防災組織」活動費補助金	207,909	208,522	▲ 613	申請世帯数減による減	
細事業合計		263,109	263,722	▲ 613		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川島 正裕	古家 貴章	小野 真理子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4 目
事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,103					10,103
補助事業 単独事業						0
令和3年度	25,490					25,490
増△減	△ 15,387	0	0	0	0	△ 15,387

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	10,617	10,617	29,760	10,103	10,103	10,103
算 市債+一般財源	10,617	10,617	29,760	10,103	10,103	10,103
決 事業費	3,582	2,430	11,121			
算 市債+一般財源	3,582	2,430	11,121			

事業概要	<p>東日本大震災等の大地震時に発生した火災（出火原因が確認されたもの）の6割以上が、電気に起因する火災とされていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。</p> <p>(令和4年度実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域内にお住まいの世帯への設置推進（委託事業） 簡易タイプの購入及び取付支援（個人単位での申請）。</li> <li>「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域内の自治会・町内会への設置推進（補助金事業） 簡易タイプの購入等の支援（自治会・町内会での申請）</li> <li>設置に関する広報 (1) 自治会・町内会等に対する啓発 (2) 各種広報媒体による広報（全市）</li> </ol>								
事業開始年度	平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略								
事業目的・効果 (必要性)	大地震時には、精神的に混乱していることから通電火災に備え自らブレーカーを落とすことが難しいことも想定され、地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカーが有効です。こうした感震ブレーカーの必要性を周知するとともに、市内の延焼火災危険等の高い地域に対して、補助や助成事業を行い感震ブレーカー簡易タイプの設置促進に取り組むことで、大規模災害時の出火率低下や延焼火災発生抑制の抑制を図ります。								
根拠・データ等	平成30年度危機管理アンケート								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
感震ブレーカー等設置推進事業	単位	目標	7,000	7,000	7,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	件	実績	1,683	1,987					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和4年度以降、年間2,000件の補助・助成を目標として事業を進めていく。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	感震ブレーカー等設置推進事業	10,103	25,490	▲ 15,387	実績を踏まえた減
	細事業合計	10,103	25,490	▲ 15,387		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川島 正裕	時枝 道太	橋本 美沙

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	家具転倒防止対策助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,596	0	0	0	0	3,596
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,000					4,000
増△減	△ 404	0	0	0	0	△ 404

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	2,823	4,700	5,065	3,596	3,596
算 市債+一般財源	2,823	4,700	5,065	3,596	3,596	3,596
決 事業費	4,838	4,691	2,951			
算 市債+一般財源	4,838	4,691	2,951			

事業概要	地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成（取付代行）を行う。また、広報よこはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	災害時の家屋、屋内の損傷及び居住者の負傷をできるだけ抑え、被災時及び被災後の生活が困難とならないようにするためには、家具を固定するなど家具の転倒防止対策といった日ごろの自助の取組が必要です。とりわけ、自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者等のみで構成される世帯などに対し、居住空間にある家具、火気器具や電気機器を載せた家具などの倒れこみを防止する器具の取付助成を通じて、災害に弱い立場にある人たちを支援し、大規模地震時の人的被害を軽減します。							
根拠・データ等	平成30年度危機管理アンケート							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
家具転倒防止器具取付申請件数	単位	目標	500	500	400	300	300	300
	件	実績	455	266				
家具転倒防止器具取付助成件数	単位	目標	500	500	400	300	300	300
	件	実績	394	216				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度：事業開始</li> <li>平成30年度：要件緩和（対象年齢を75歳から65歳へ変更）</li> <li>年間300件の取付代行実績を目標に事業を実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	家具転倒防止器具の取付けに係る業務委託	3,596	4,000	▲ 404
細事業合計		3,596	4,000	▲ 404	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	古家 貴章	係	小野 真理子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 7
事業区分	■ 施設等整備費 ■ その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	地域防災拠点機能強化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	売払収入	市債	一般財源	
令和4年度	44,245	18,120			17,000	9,125	
補助事業	36,240	18,120			17,000	1,120	
単独事業	8,005					8,005	
令和3年度	31,941	10,500			10,000	11,441	
増△減	12,304	7,620	0	0	7,000	△ 2,316	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	145,362	156,259	138,067	44,245	44,245	44,245
算 市債+一般財源	94,277	93,059	80,869	26,125	26,125	26,125
決 事業費	182,113	126,963	82,380			
算 市債+一般財源	135,313	68,167	48,617			

事業概要	地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、災害対策基本法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助のための資機材や避難生活に必要な食料等の備蓄を行い、平成7年度から地域防災拠点として整備をはじめ、平成10年度に完了しました。しかし、防災備蓄庫整備から時間が経過しており、新しい資機材やまっこトイレ等が導入されるなど、備蓄品が増加しているため、特に狭小な防災備蓄庫について増設を行います。また、引き続き、現在ある防災備蓄庫の維持管理を行いながら、学校の統廃合・増改築等に併せ、防災備蓄庫の改修を行っていきます。</p> <p>災害対策基本法に基づき災害種別に応じた指定緊急避難場所等の指定が定められており、浸水想定区域等の変更や学校の統廃合等があった際に、既存の指定状況の見直しを行うための調査をします。</p>							
根拠・データ等	防災備蓄庫計測調査（令和3年7月）、調査対象拠点数							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災備蓄庫の 工事箇所数	単位	目標	5	5	11 ※うち10校は繰越 予算によるもの	6	5	5
	箇所	実績	5	5				
調査対象拠点 数	単位	目標	322	99	461	1	未定	未定
	箇所	実績	322	99				
事業スケジュール	<p>【防災備蓄庫工事】  H7～H10：防災備蓄庫設置事業  H28～R3：防災備蓄庫外出し事業  R4：防災備蓄庫増設事業  【指定緊急避難場所等の指定事業】  R1：洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）・土砂災害想定区域の見直し、高潮浸水想定区域の指定による調査  R2：洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査  R3：内水浸水想定区域・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査  R4：拠点の新規指定に伴う調査  R5～R7：各想定区域の見直しがあった際の調査</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災拠点維持費		5,680	
②	防災備蓄庫整備事業		22,697		工事対象の拠点数の増加による増
③	指定緊急避難場所等の指定事業		3,564		調査対象数変更による減
	細事業合計	44,245	31,941	12,304	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 美穂子	係長 市川 裕人	係 押見 綾子
--------------------	--------------	-------------	------------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	災害対策備蓄事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	売払収入	市債	一般財源
令和4年度	135,953			3,002		132,951
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	185,380		14,000	9,298		162,082
増△減	△ 49,427	0	△ 14,000	△ 6,296	0	△ 29,131

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	137,129	341,419	276,990	137,801	137,801	137,801
市債+一般財源	132,129	327,419	258,742	110,626	110,626	110,626
決算						
事業費	140,147	337,178	337,970			
市債+一般財源	128,887	326,976	307,226			

事業概要	震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。 また、各区への備蓄物資の補充基地として、市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱							
事業目的・効果 (必要性)	適切な備蓄品の更新、管理を行うこと及び資機材の更新を計画的に進めることにより、発災時に市民が円滑な避難所生活を送ることができ、人命にかかわる事案が発生した場合においても、迅速な救助活動が行える。 具体的な取組として、防災計画に定める備蓄数量の計画的な更新を進めるとともに、風水害（土砂災害警戒情報発表）で開設する避難場所の環境改善を行う。 また、発災時に各地域防災拠点への物資の供給を行えるよう、方面別備蓄庫の維持管理を行う。							
根拠・データ等	横浜市防災計画「震災対策編」第2部第2章防災力強化の取組（P89～92）で定める計画数量							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域防災拠点 の数（拠点備 蓄庫の数）	単位	目標	459	459	460	460	460	460
	箇所	実績	459	459				
方面別備蓄庫 設備点検数	単位	目標	16	18	18	18	18	18
	回	実績	16	18				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和元年度 備蓄食料・生活用品・資機材（発電機、投光器、移動式炊飯器）の更新 令和2年度 備蓄食料・資機材（発電機、投光器、移動式炊飯器）の更新 令和3年度 備蓄食料・資機材（発電機、投光器）の更新 令和4年度 備蓄食料・生活用品・風水害時の避難場所の改善							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	備蓄品の更新及び維持管理	133,112	182,539	▲ 49,427
②	備蓄庫の維持管理	2,841	2,841	0	
細事業合計		135,953	185,380	▲ 49,427	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	御所脇 佑介	高安 美有

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目		
歳出予算科目	一般会計	2 款 3 項				
事業名称	飲料水確保対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	売払収入	市債	一般財源
令和4年度	3,834					3,834
補助事業 単独事業						0
令和3年度	3,937					3,937
増△減	△ 103	0	0	0	0	△ 103

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,000	2,386	3,937	3,834	3,834	3,834
	市債+一般財源	2,000	2,386	3,937	3,834	3,834	3,834
決算	事業費	2,016	2,308	3,926			
	市債+一般財源	2,016	2,308	3,926			

事業概要	災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓を整備する。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、平成29年12月方針決裁、中期4か年計画<災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進）>							
事業目的・効果 (必要性)	地域防災拠点（460校）のうち災害用地下給水タンクや緊急給水栓がなく、受水槽活用不可の拠点（46校）へ耐震給水栓を整備し、地域防災拠点の飲料水確保に繋がります。							
根拠・データ等	水道局との合同調査（平成31年4月） ・災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点：46校							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
耐震給水栓 整備数	単位	目標	5	9	9	9	9	-
	校	実績	5	9				
	単位	目標						
	校	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度：耐震給水栓整備開始（5校/46校）</li> <li>令和元年度：耐震給水栓整備（5校/46校）</li> <li>令和2年度：耐震給水栓整備（9校/46校）</li> <li>令和3年度：耐震給水栓整備（9校/46校）</li> <li>令和4年度：耐震給水栓整備（9校/46校）</li> <li>令和5年度：耐震給水栓整備完了（9校/46校）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	飲料水確保対策事業	3,834	3,937	▲ 103
	細事業合計	3,834	3,937	▲ 103	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	市川 裕人	押見 綾子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	帰宅困難者抑制事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,051	0	0	0	0	8,051
補助事業 単独事業						0
令和3年度	899					899
増△減	7,152	0	0	0	0	7,152

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,169	6,952	2,002	8,051	6,000	6,000
算 市債+一般財源	2,169	6,952	2,002	8,051	6,000	6,000
決 事業費	1,412	2,234	10,941			
算 市債+一般財源	1,412	1,768	10,882			

事業概要	災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがある。本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、横浜市内企業で働く就労者に帰宅抑制を促し、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。								
事業開始年度	平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画								
事業目的・効果 (必要性)	一時滞在施設の拡充や一斉帰宅抑制の周知に取り組むことで、大規模災害時の滞留者・帰宅困難者の発生や駅周辺の混雑を抑制する。								
根拠・データ等	平成24年10月横浜市地震被害想定調査報告書及び平成20年度東京都市圏パーソントリップ調査								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
一斉帰宅抑制	単位	目標	176	176	176	180	183	186	189
	施設	実績	175	175					
帰宅困難者一時滞在施設確保	単位	目標	235	235	237	242	247	252	257
	施設	実績	230	230					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度：事業開始</li> <li>年間5件純増</li> <li>令和4年度・令和5年度ビスケット及び水缶更新（以降7年周期）</li> <li>令和6年度・令和7年度アルミブランケット更新（以降7年周期）</li> <li>令和8年度・令和9年度トイレバック更新（以降15年周期）</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	一斉帰宅抑制			100	
②	帰宅困難者一時滞在施設確保			550		備蓄品の更新のため 通信料及び機材増のため
③	横浜駅混雑防止対策			249		通信料及び機材増のため
細事業合計			8,051	899	899	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川島 正裕	古家 貴章	小野 真理子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4	目
事業名称	横浜防災ライセンス事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	1,303					1,303	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	1,303					1,303	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,454	1,454	1,403	1,303	1,303	1,303
算 市債+一般財源	1,454	1,454	1,403	1,303	1,303	1,303
決 事業費	1,511	1,583	1,535			
算 市債+一般財源	1,511	1,583	1,535			

事業概要	<p>地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。 主にリーダーの少ない拠点を中心とした新規リーダー講習・指導員を育成する。また、資機材取扱リーダーと地域防災拠点運営委員会の連携を強化するために、各区の取組を支援します。</p>							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>・資機材取扱講習会 地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上に繋がります。</p>							
根拠・データ等	市民意識調査で市政への要望として「地震などの災害対策」が23年度以降10年連続1位							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
資機材取扱 リーダー 講習会	単位	10	10	10	10	10	10	10
	回	実績	10	6				
事業スケジュール	<p>令和元年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和2年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和3年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和4年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和5～7年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜防災ライセンス指導員・リーダー講習会	1,303	1,303	0
	細事業合計	1,303	1,303	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	御所脇 佑介	鈴江 佑輝

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局 局	地域防災 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	津波避難対策事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	685		228			457
補助事業 単独事業						0
令和3年度	2,100		700			1,400
増△減	△ 1,415	0	△ 472	0	0	△ 943

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,859	2,728	4,472			
算 市債+一般財源	1,906	2,728	3,115	500	500	500
決 事業費	1,758	794	506			
算 市債+一般財源	1,230	570	381	500	500	500

事業概要	市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画							
事業目的・効果 (必要性)	令和4年度は津波避難情報板を2か所設置し、津波からの避難について周知します。 ※「地震防災戦略」に沿って、令和4年度までに50箇所設置予定。							
根拠・データ等	地震防災戦略							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
津波避難情報 板の設置数	単位	目標	4	8	8	2		
		実績	4	8				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	津波避難情報板の設置 平成24年度：6箇所 平成25年度：5箇所 平成26年度：0箇所 平成27年度：5箇所 平成28年度：4箇所 平成29年度4箇所 平成30年度：4箇所 令和元年度：4箇所 令和2年度：8箇所 令和3年度：8箇所 令和4年度2箇所 ※令和5年度以降は、設置後の津波避難情報板の維持管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	津波避難情報板の設置	685	2,100	▲ 1,415
	細事業合計	685	2,100	▲ 1,415	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	御所脇 佑介	高安 美有

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	広域避難場所事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	6,371					6,371	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	5,332					5,332	
増△減	1,039	0	0	0	0	1,039	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	16,951	16,659	6,250	10,653	12,071	5,332
算 市債+一般財源	16,951	16,659	6,250	10,653	12,071	5,332
決 事業費	13,119	23,921	2,721			
算 市債+一般財源	13,119	23,921	2,721			

事業概要	大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年から広域避難場所を指定しています。※指定区域の見直しは5年ごとに行っています。 また、発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱、方針決裁「広域避難場所大型標識等の撤去について（平成27年9月29日）」							
事業目的・効果 (必要性)	(1) 広域避難場所標識・機材庫の維持管理 現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。 (2) 広域避難場所標識の撤去改修 大型標識及び電柱巻標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。 (3) 広域避難場所現況調査 広域避難場所の状況の確認等、現況調査を行う。							
根拠・データ等	概ね5年ごとの広域避難場所見直し調査による調査結果							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大型標識撤去 工事 ※R3.4.1時点で 246箇所残存	単位	目標	50	10	5	1	1	1
	箇所	実績	50	2				
事業スケジュール	【事業スケジュール】 令和元年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し 令和2年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和3年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和4年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、点検 令和5～7年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広域避難場所に係る標識・機材庫の維持管理	6,371	5,332	1,039
	細事業合計	6,371	5,332	1,039	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 美穂子	瀬戸 洋美	鈴江 佑輝

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 9
事業区分	■ 施設等整備費		■ その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目				
事業名称	防災行政用無線運用事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	547,261			7	334,000	213,254	
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	611,783			7	385,000	226,776	
増△減	△ 64,522	0	0	0	△ 51,000	△ 13,522	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	1,159,497	782,119	1,095,483
市債+一般財源	1,159,490	782,112	1,095,476
事業費	794,867	754,101	1,092,899
市債+一般財源	794,862	754,095	1,092,893

令和5年度	令和6年度	令和7年度
214,541	214,541	214,541
214,541	214,541	214,541

事業概要	災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行います。 また、総務省のスプリアス規制の許容値の変更及び老朽化対応のため、各種設備の更新を行います。 市内各地に整備した防災スピーカー及び津波警報伝達システムの維持管理を行います。							
事業開始年度	昭和58年度							
根拠法令・方針決裁等	電波法、国民保護法、横浜市国民保護計画ほか							
事業目的・効果 (必要性)	<b>【事業目的】</b> ・災害をはじめとする危機発生時等において、応急対策等を支援します。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムからの一斉放送により、市民等へ災害情報等を伝達します。 <b>【効果】</b> ・防災行政用無線の安定稼働により、災害をはじめとする危機発生時等においても、市庁舎、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保することで、相互に迅速かつ確実な情報の収集、伝達を行い、応急対策を含めた不断の災害対応を行うことが可能となります。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムの安定稼働により、Jアラート等の情報を一斉放送し、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。							
根拠・データ等	<b>【参考】「スプリアス規制の許容値の変更とは」</b> スプリアス発射とは、必要周波数帯の外側に発射される不要な電波の強度の許容値。平成17年12月1日の無線設備規則の改正に伴い、平成17年12月1日以前の規格に適合する機器のうち、平成19年11月30日以前に製造されたものは、令和4年12月1日以降、原則使用できません。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運用日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365
	日	実績	366	365				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・多重無線更新工事（8月末まで） ・無線/津波/防災スピーカー保守点検業務（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	防災行政用無線システム運用事業	516,029	583,673	▲ 67,644
②	津波警報伝達システム運用事業	13,322	28,110	▲ 14,788	
③	防災スピーカー運用保守	17,910	0	17,910	設置工事終了に伴う保守開始による増
	細事業合計	547,261	611,783	▲ 64,522	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	伊藤 大洋	田村 脩輔

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	防災関連システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	103,397					103,397	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	151,236					151,236	
増△減	△ 47,839	0	0	0	0	△ 47,839	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	59,269	57,957	94,344	108,401	108,401	108,401
市債＋一般財源	59,269	57,957	94,344	108,401	108,401	108,401
決 算 事業費	65,680	57,113	77,334			
市債＋一般財源	65,680	57,113	77,334			

事業概要	大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画							
事業目的・効果 (必要性)	災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。							
根拠・データ等	なし							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運用日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365
	日	実績	366	365				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成9年：強震計ネットワークシステム稼働開始 平成12年：防災情報Eメールシステム稼働開始 平成13年：土木防災情報システム利用開始 平成19年：危機管理システム及び職員安否・参集確認システム稼働開始 平成20年：被害推定システム(jishin.net)利用開始 平成25年：被災者支援システム稼働開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	危機管理システム		70,610	
②	職員安否・参集確認システム		4,708		
③	防災情報Eメールシステム		21,549		
④	強震計ネットワーク		19,311		
⑤	被害推定システム(jishin.net)		6,101		
⑥	土木防災情報システム(道路局主管)		2,425		
⑦	緊急地震速報システム		23		
⑧	被災者支援システム		26,509		
	細事業合計	103,397	151,236	▲47,839	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	伊藤 大洋	江藤 恵太

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	危機対処・防災訓練事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	13,858						13,858
補助事業 単独事業							0
令和3年度	112,880			1,500			111,380
増△減	△ 99,022	0	0	△ 1,500	0	0	△ 97,522

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	17,256	26,688	18,678	20,063	16,063	20,063
	市債+一般財源	17,256	26,688	18,678	20,063	16,063	20,063
決算	事業費	13,437	24,966	10,780			
	市債+一般財源	13,437	24,966	10,780			

事業概要	九都県市総合防災訓練をはじめ、大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施等による危機対応力強化の推進							
事業開始年度	昭和55年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など							
事業目的・効果 (必要性)	あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。 また、台風やゲリラ豪雨などが頻発する中、正確な避難指示等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するための各種地図情報ソフトウェアの使用、また、災害時における職員の動員を確実に実施するため、職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。							
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訓練参加者数	単位	目標	2600	2600	3100	2600	2600	2600
	人	実績	650	540				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	九都県市合同防災訓練幹事市担当年度：令和12年度(予定)、令和3年度、平成24年度、平成16年度、平成9年、平成2年、昭和58年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）等	9,878	106,923	▲ 97,045
②	地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施	20	20	0	
③	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた危機対応訓練	0	2,885	▲ 2,885	大会の終了に伴う減
④	職員動員計画システムの保守	1,535	1,555	▲ 20	研修委託費用の減
⑤	地図情報ソフトウェアの運用	1,105	1,497	▲ 392	令和4年度は区域データの作成見込みが無いため減
⑥	SNS緊急情報配信サービスの導入・運用	1,320	0	1,320	いち早い災害情報の収集に有効なシステムとしてSNS緊急情報配信サービスを導入・運用するため計上
	細事業合計	13,858	112,880	▲ 99,022	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	木村 正夫	飯野 正夫	船見 忠敬

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4
事業名称	情報伝達手段強化等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	3,000				0	3,000	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	438,440				433,000	5,440	
増△減	△ 435,440	0	0	0	△ 433,000	△ 2,440	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	185,000	306,750	251,958	233,438	233,438
算 市債+一般財源	0	185,000	306,750	251,958	233,438	233,438
決 事業費	0	206,740	289,262			
算 市債+一般財源	0	206,740	289,262			

事業概要	新たな伝達手段の検討：技術動向、整備手法、事業費、運用方法及び維持管理等の調査・検討を行います。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	電波法、災害対策基本法、国民保護計画、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画 他							
事業目的・効果 (必要性)	<p>事業目的：地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進めます。</p> <p>効果（必要性）： 災害情報等を迅速・適確に伝達することにより、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。</p>							
根拠・データ等	特になし							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・新たな情報伝達手段に関する試験的運用（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	防災スピーカー整備等事業	0	433,440	▲ 433,440	防災スピーカーの機器設置工事完了による減
②	新たな情報伝達手段検討事業	3,000	5,000	▲ 2,000		
細事業合計		3,000	438,440	▲ 435,440		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	伊藤 大洋	田村 脩輔

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	4 目		
事業名称	繁華街安心カメラ運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	65,191					65,191	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	59,196					59,196	
増△減	5,995	0	0	0	0	5,995	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	119,905	129,600	70,467	68,191	65,191	65,191
算 市債+一般財源	119,905	129,600	70,467	68,191	65,191	65,191
決 事業費	126,524	136,652	53,231			
算 市債+一般財源	126,524	136,652	53,231			

事業概要	業務、商業、国際交流等の機能が集積し、市民をはじめ国内外から多くの人々が訪れる市内都心部の主要5地区繁華街において、人々が安心して過ごせるようにするため、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的とした、モニタ機能及び録画機能を有するカメラシステムを保守・管理し、良好な状態で稼働させる。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(事業の目的) 繁華街安心カメラシステムは、市民をはじめ、国内外から多くの人々が訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的としている。</p> <p>(事業による効果) 大規模イベント時の雑踏監視、火災・事故・発災時等の現状把握を行い、応急対策や予防等に効果を発揮している。</p> <p>(事業の必要性) 来街者の多い市内都心部の主要繁華街において、発災時など緊急事態への対処のための情報収集は、市民や来街者の安全を確保し、行政が迅速かつ的確な対応するために必要であるため。</p>							
根拠・データ等	特になし							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運用台数	単位	目標	252	244	244	242	242	242
	台	実績	252	244				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度 : 繁華街安心カメラ運用事業開始</li> <li>平成28年～令和元年度 : 繁華街安心カメラ更新作業</li> <li>令和5年度(予定) : 消防局移転に伴う機器移設</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	繁華街安心カメラ運用事業	65,191	59,196	5,995	メーカーサポート費用の増額等による
	細事業合計	65,191	59,196	5,995		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 伸也	係長	伊藤 大洋	係	井手 真琴
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	防災企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4
事業名称	危機対処計画等修正検討事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	1,476					1,476	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	26,966					26,966	
増△減	△ 25,490	0	0	0	0	△ 25,490	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	5,432	4,838	4,280	1,500	6,000	1,500
	市債+一般財源	5,432	4,838	4,280	1,500	6,000	1,500
決算	事業費	2,630	6,867	747			
	市債+一般財源	2,630	6,867	747			

事業概要	<p>【横浜市防災計画等の見直し】 災害対策基本法、国民保護法等に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画及び横浜市緊急事態等対処計画等の検討・修正を行う。防災計画の修正等を審議するために、横浜市防災会議等を開催する。</p> <p>【横浜市危機管理推進会議の開催】 横浜市における危機管理の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議を開催する。</p>							
事業開始年度	昭和38年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災会議条例、国民保護法、横浜市国民保護協議会条例、横浜市危機管理推進会議設置規程							
事業目的・効果 (必要性)	<p>市町村防災会議は、防災基本計画に基づき、当該市町村の地域に係る市町村地域防災計画を作成し、及び毎年市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない（災害対策基本法第42条第1項）。</p> <p>近年、大規模な風水害が全国各地で頻発するとともに、首都直下地震や南海トラフ地震等大規模地震はいつどこで発生してもおそれがある状況である。国においては、頻発する災害で明らかになる、新たな課題に対する検討が行われ、災害対策基本法をはじめとする関係法令や防災基本計画等の修正が行われている。</p> <p>本市においても、これらを踏まえた防災対策を検討し、地域防災計画である横浜市防災計画の各編に反映させ、大規模災害発生時の対応強化及び迅速確実な被災者支援、復旧復興を行うことが求められている。</p>							
根拠・データ等	<p>【近年における全国の大規模災害発生状況】 平成30年 大阪北部地震、7月豪雨災害、北海道胆振東部地震 令和元年 台風第15号（房総半島台風）災害、台風第19号（東日本台風）災害 令和2年 7月豪雨災害</p> <p>【最近の主な災害対策基本法の改正】 平成24年6月 東日本大震災を踏まえた修正の第1弾 平成25年6月 東日本大震災を踏まえた修正の第2弾 (平成26年～平成30年 略) 令和3年5月 災害対策本部の見直し、避難勧告・避難指示の一本化、個別避難計画の策定等に係る修正</p> <p>【最近の主な防災基本計画の修正】 平成24年9月 平成24年6月の災害対策基本法改正を踏まえた修正 平成26年1月 平成25年6月の災害対策基本法改正を踏まえた修正 (平成26年～平成30年 略) 令和3年5月 令和3年5月の災害対策基本法改正を踏まえた修正</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災計画の修正件数	単位	目標	4	4	5	5	5	5
	件	実績	4.0	4.0				
防災会議、国民保護協議会開催数	単位	目標	1	0	2	1	1	1
	回	実績	1.0	0.0				
危機管理推進会議開催数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：横浜市防災計画「震災対策編」、「資料編」修正</li> <li>平成30年度：横浜市防災計画「風水害等対策編」、「資料編」修正</li> <li>令和元年度～令和7年度：横浜市防災計画「風水害等対策編」、「震災対策編」、「都市災害対策編」、「資料編」修正</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市防災計画等の見直し	512	25,702	▲ 25,190
②	横浜市防災会議及び横浜市国民保護協議会等の開催	936	1,236	▲ 300	開催回数の変更による減
③	横浜市危機管理推進会議の開催	28	28	0	
細事業合計		1,476	26,966	▲ 25,490	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 暁	園田 大介	八木 友裕

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2-3-4 8
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		4	目		
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項			
事業名称	危機管理対策経常費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	73,473					73,473
補助事業 単独事業						0
令和3年度	81,641					81,641
増△減	△ 8,168	0	0	0	0	△ 8,168

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	47,830	52,984	53,307	73,473	73,473	73,473
	市債+一般財源	47,830	52,984	53,307	73,473	73,473	73,473
決 算	事業費	64,243	57,897	65,049			
	市債+一般財源	64,243	57,897	65,034			

事業概要	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法ほか							
事業目的・効果 (必要性)	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施し、災害対応等を円滑に実施します。							
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費です。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新採用職員防 災服貸与数	単位	目標	1,475	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407
	着	実績	1,672	1,770				
消毒用アル コール備蓄量	単位	目標	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960
	ℓ	実績	9,960	9,960				
職員用備蓄 食料購入数	単位	目標	0	10,800	73,530	55,853	55,853	55,853
	食	実績	0	91,900				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度 防災服 全職員貸与の開始</li> <li>・令和2年度 職員用備蓄の一括購入開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	各種会議負担金	400	406	▲ 6
②	防災服貸与経費		41,808		
③	災害時緊急対策経費	257	257	0	
④	新型インフルエンザ対策推進費		1,061		
⑤	災害応急対策業務従事職員用備蓄		31,685		
⑥	その他経常的経費支出等	6,348	6,424	▲ 76	緊急時用携帯電話の数量 減
	細事業合計	73,473	81,641	▲ 8,168	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	江口 洋人	係長	長澤 勘平	係	石田 海渡
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	4 目
事業名称	災害救助基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	775	0	0		775	0	0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1,033	0	0		1,033	0	0
増△減	△ 258	0	0	0	△ 258	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	1,548	1,290	775	775	775
算 市債+一般財源	0	2,580,719	0	0	0	0
決 事業費	0	264	26			
算 市債+一般財源	0	2,580,719	0			

事業概要	災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	災害救助法 横浜市災害救助基金管理運用要綱								
事業目的・効果 (必要性)	大規模災害発生時（災害救助法適用時）の救助費用の財源になります。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害救助法 第22条 都道府県等は、前条第一項に規定する費用の支弁の財源に充てるため、災害救助基金を積み立てておかなければならない。</li> <li>第23条 災害救助基金の各年度における最少額は次の各号に掲げる都道府県等の区分に応じ当該各号に定める額とし、災害救助基金がその最少額に達していない場合は、都道府県等は、政令で定める金額を、当該年度において、積み立てなければならない。</li> <li>第3号 救助実施市 当該救助実施市を包括する都道府県の当該年度の前年度の前三年間における地方税法に定める普通税の収入額の決算額の平均年額の千分の五に相当する額に、当該救助実施市に係る救助実施市人口割合を乗じて得た額</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
積立額	単位	目標	2,582,267	1,290	1,033	775	775	775	775
	円	実績	2,580,983	26					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	9月、翌年3月：運用益の積立（年2回）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害救助基金積立金	775	1,033	▲ 258	運用利率見直しによる減
	細事業合計	775	1,033	▲ 258		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江口 洋人	長澤 勘平	藤野 かれん



(様式①)

## 事業計画書目次

[総務局]

17款1項16目水道事業会計繰出金 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	水道事業会計繰出金	144	144	2,911	2,911	△ 2,767	△ 2,767	
	計	144	144	2,911	2,911	△ 2,767	△ 2,767	



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	16 目		
事業名称	水道事業会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	144					144	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	2,911					2,911	
増△減	△ 2,767	0	0	0	0	△ 2,767	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,272	659	1,068	144	144	144
	市債+一般財源	2,272	659	1,068	144	144	144
決算	事業費	2,172	559	1,068			
	市債+一般財源	2,172	559	1,068			

事業概要	水災被害等の被災者に対する水道料金の減免分について、一般会計から水道事業会計に繰出します。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、横浜市水道条例、水道事業会計に対する水道料金減免額の繰出金に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	水災被害等の被災者の負担を軽減します。							
根拠・データ等	水道料金減免件数(令和2年度、令和3年度4月～7月)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度：東日本大震災被災者世帯への繰出し開始</li> <li>平成29年度：熊本地震被災者世帯への繰出し開始</li> <li>令和2年度：熊本地震被災者世帯への繰出し終了</li> <li>令和3年度：台風15等号等被災者への繰出し実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水道事業会計繰出金	144	2,911	▲ 2,767	減免対象世帯数の減
	細事業合計	144	2,911	▲ 2,767		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江口 洋人	長澤 勘平	石田 海渡